

令和5年度

宮城県内企業等のデジタル化・DXに 関するアンケート結果

宮城県企画部産業デジタル推進課

調査の概要

- 調査期間

令和5年5月9日（火）～6月9日（金）

- 調査対象

県内で事業を営む企業等（情報通信業を除く）

- 回答方法

みやぎ電子申請サービス

- 回答数

600

- その他

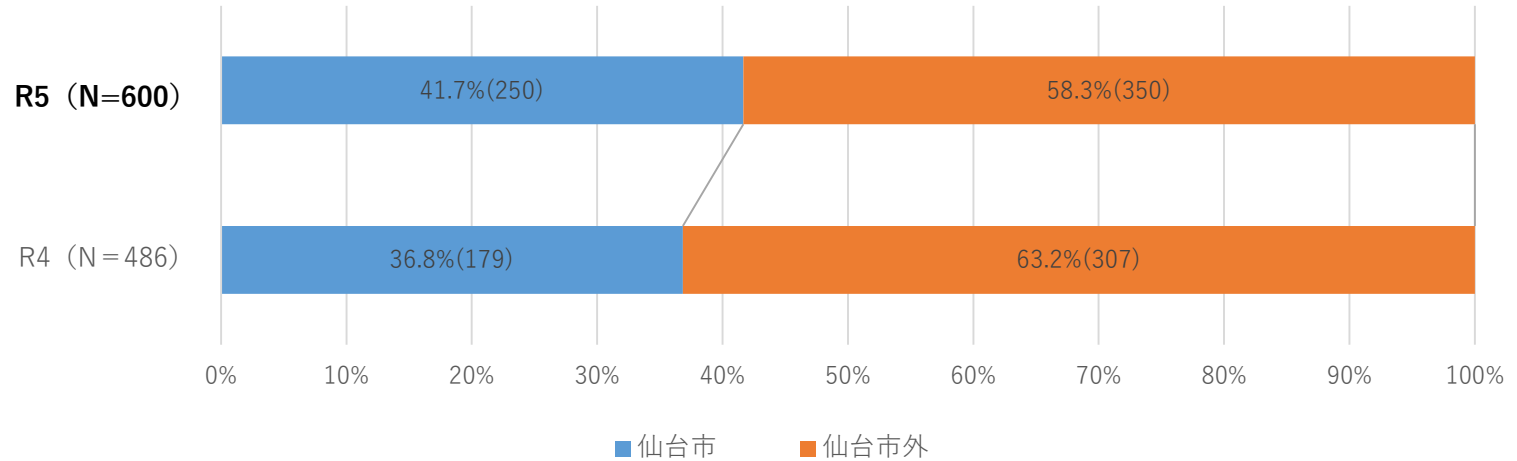
同アンケートは令和4年度も実施しており、調査項目には一部変更があります。

基礎集計

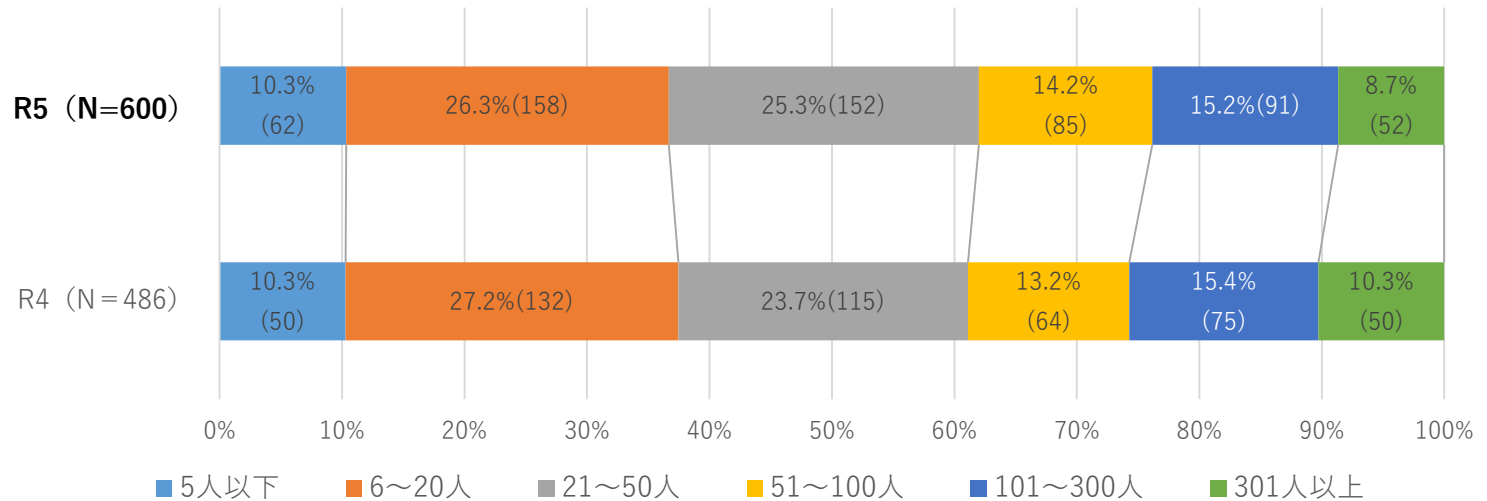
- 令和4年度実施アンケートと同様の項目については比較データを挿入。
- 今年度より新設された項目については【New】を記載。

回答者の属性（所在地・従業員数）

所在地



従業員数

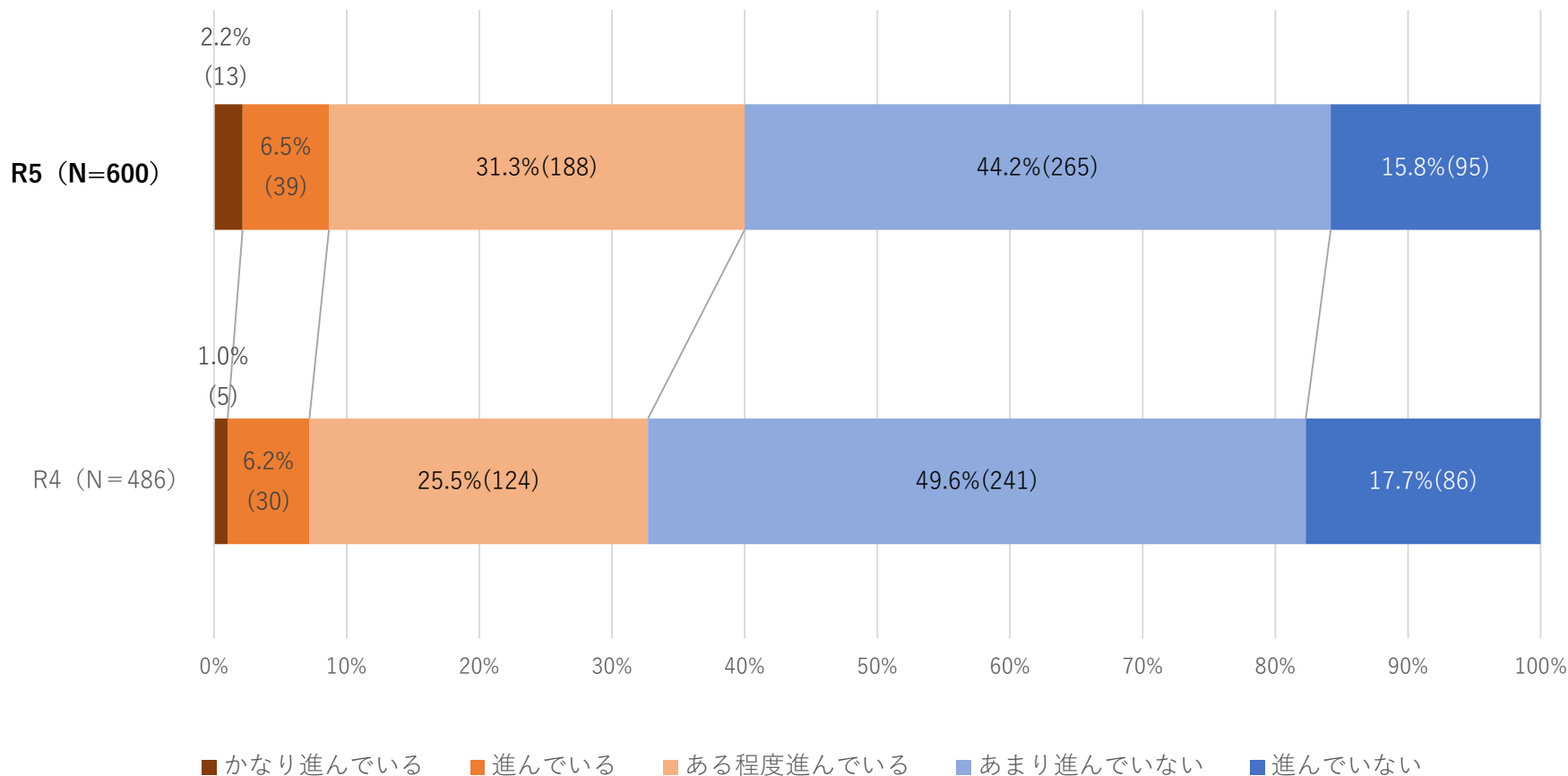


回答者の属性（業種）

| 業種 | R5 | R4 |
|-------------------|-------------|-------------|
| 運輸業・郵便業 | 23.5%(141) | 19.3%(94) |
| 製造業 | 23.2%(139) | 22.4%(109) |
| 建設業 | 15.2%(91) | 9.1%(44) |
| サービス業(他に分類されないもの) | 8.7%(52) | 9.1%(44) |
| 卸売業・小売業 | 6.8%(41) | 6.6%(32) |
| 医療, 福祉 | 6.3%(38) | 6.8%(33) |
| 農業・林業 | 3.8%(23) | 8.6%(42) |
| 学術研究, 専門・技術サービス業 | 3.5%(21) | 6.4%(31) |
| 金融業, 保険業 | 2.7%(16) | 2.3%(11) |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 2.0%(12) | 2.9%(14) |
| 生活関連サービス業, 娯楽業 | 1.3%(8) | 1.4%(7) |
| 複合サービス事業 | 1.3%(8) | 1.6%(8) |
| 不動産業, 物品賃貸業 | 1.2%(7) | 1.6%(8) |
| その他 | 0.5%(3) | 1.9%(9) |
| 計 | 100.0%(600) | 100.0%(486) |

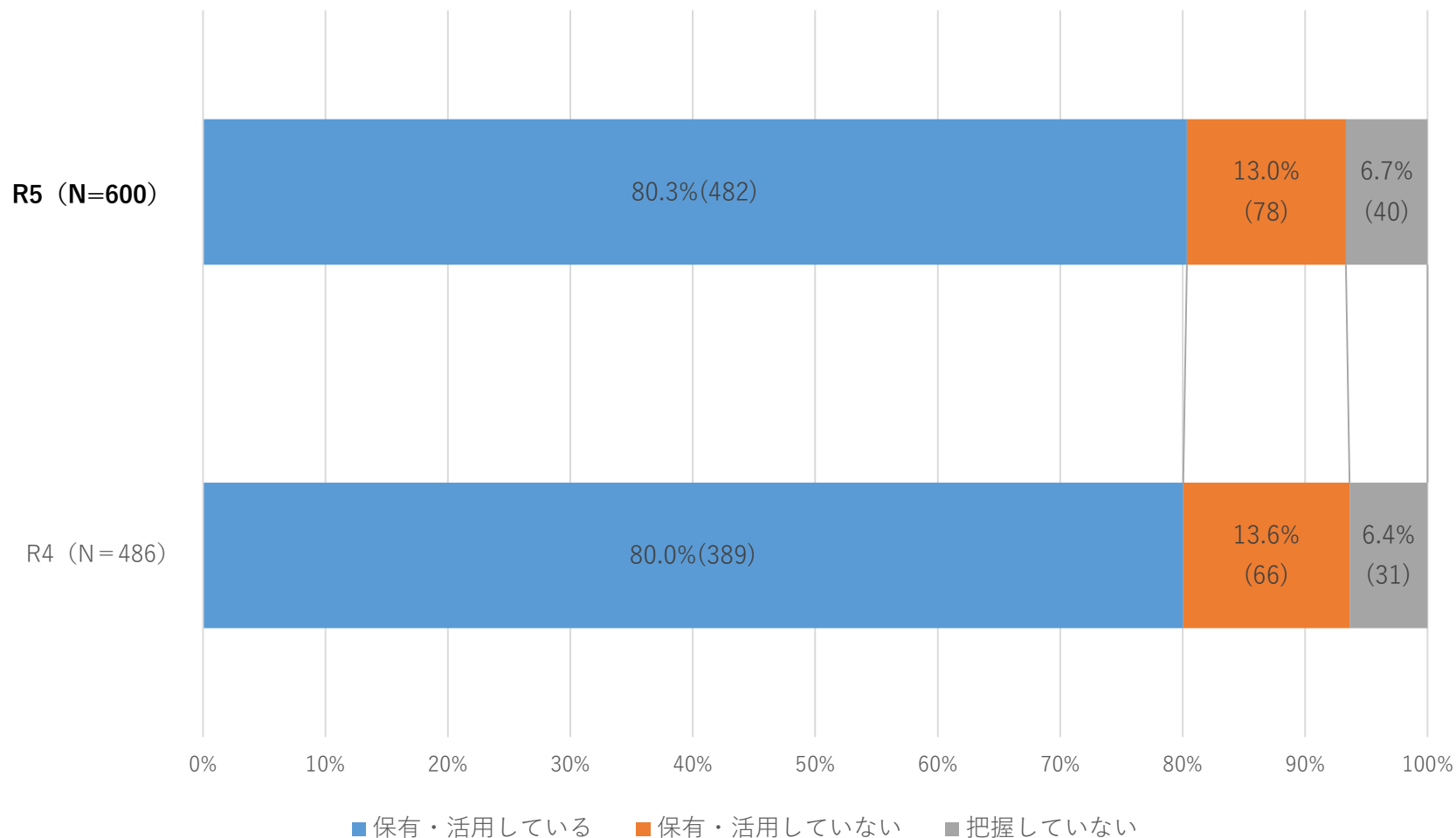
デジタル化の取組状況

令和4年度と比較すると、デジタル化の取組状況が「かなり進んでいる」「進んでいる」「ある程度進んでいる」と回答した企業等は、7.3ポイント増加し40.0%となった。一方、「あまり進んでいない」「進んでいない」と回答した企業等は60.0%となった。



ITツール保有・活用の有無

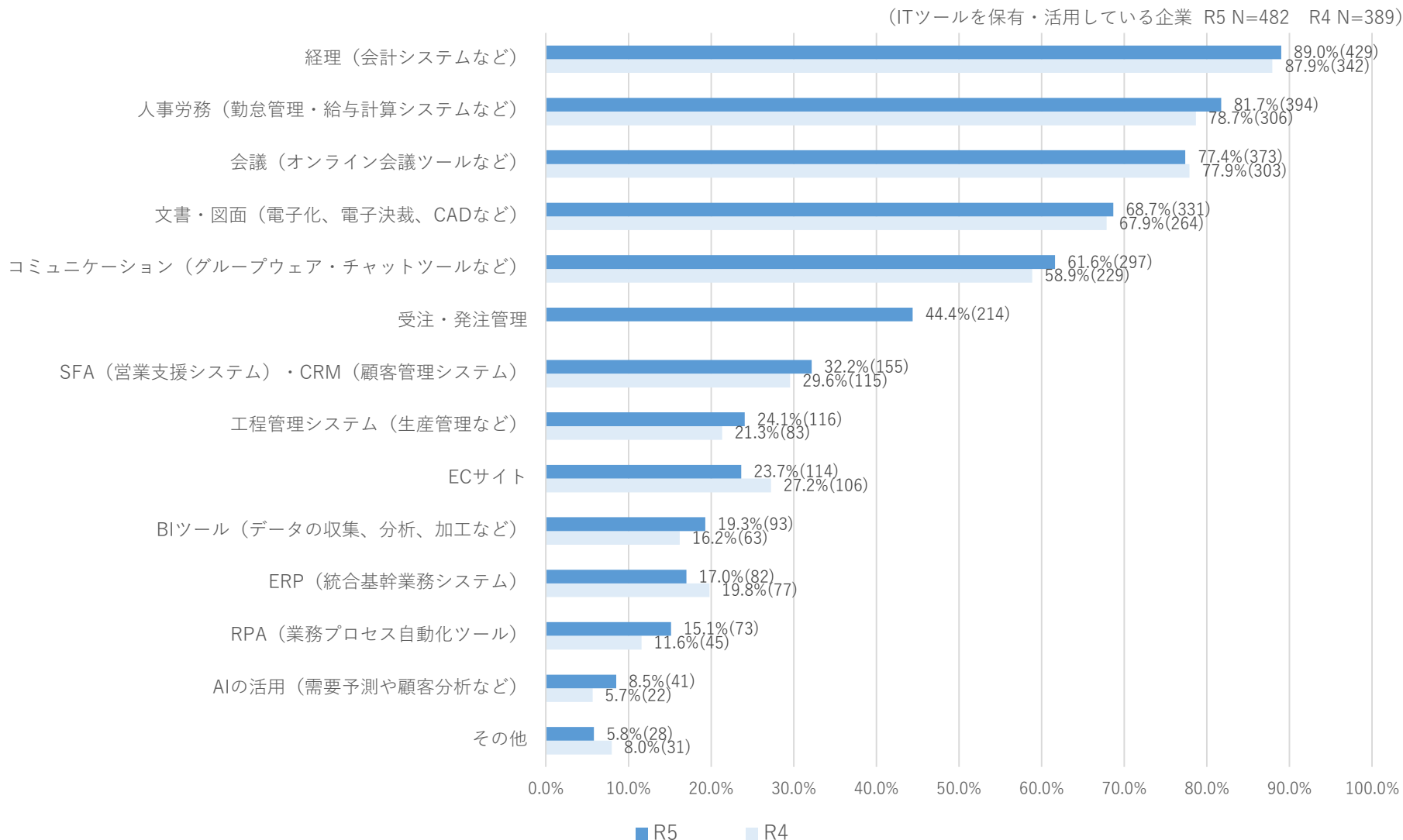
デジタル化・DX推進のために何らかのITツールを保有・活用している企業等は全体の8割にのぼった。



保有・活用しているITツール

保有・活用しているITツールは、「**経理**」が**89.0%**と最も多く、次いで「**人事労務**」「**会議**」となった。一方、「**RPA**」「**AIの活用**」といったITツールは少ない。

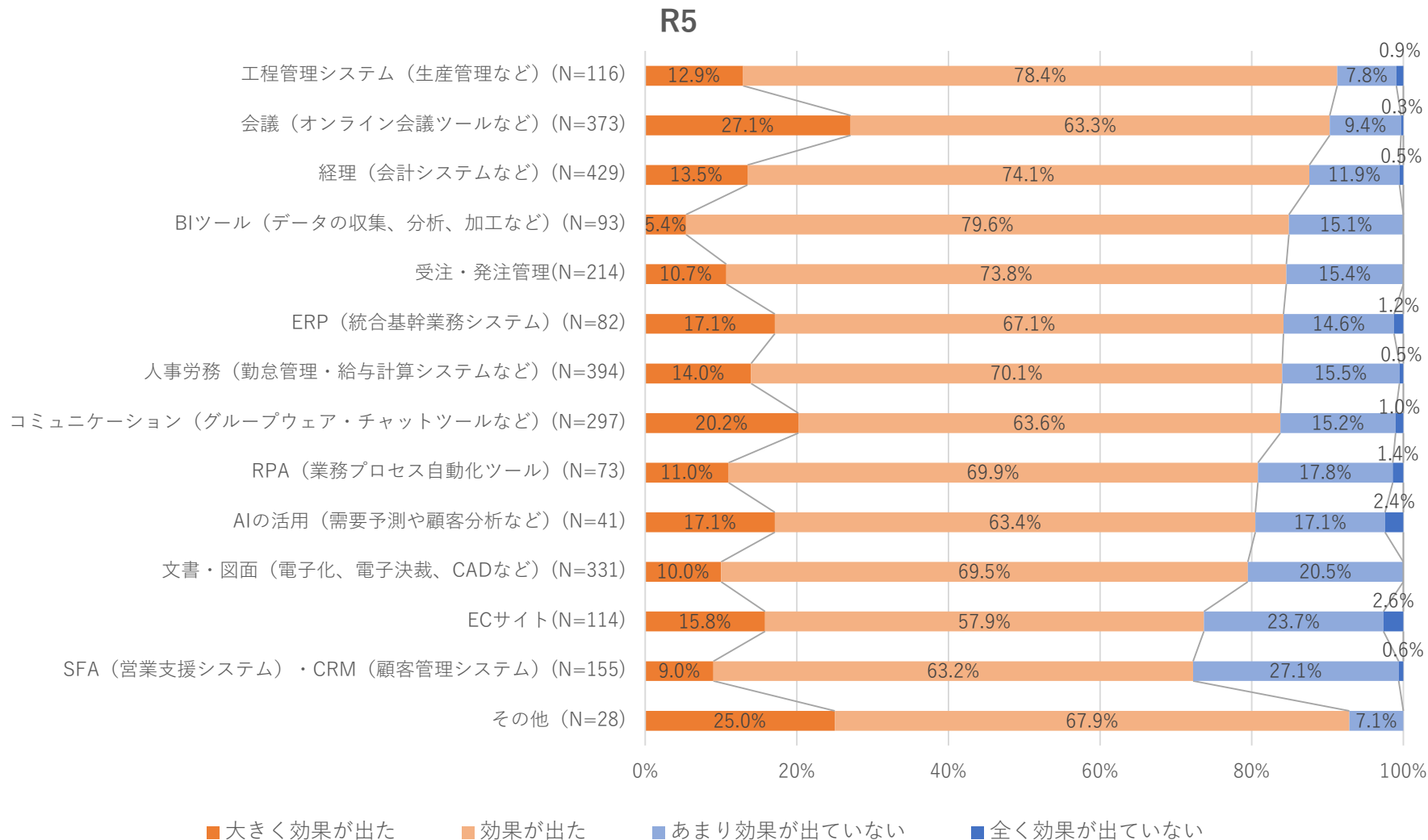
※「受注管理・発注管理」は令和5年度からの新設項目



保有・活用しているITツールの効果（R5）

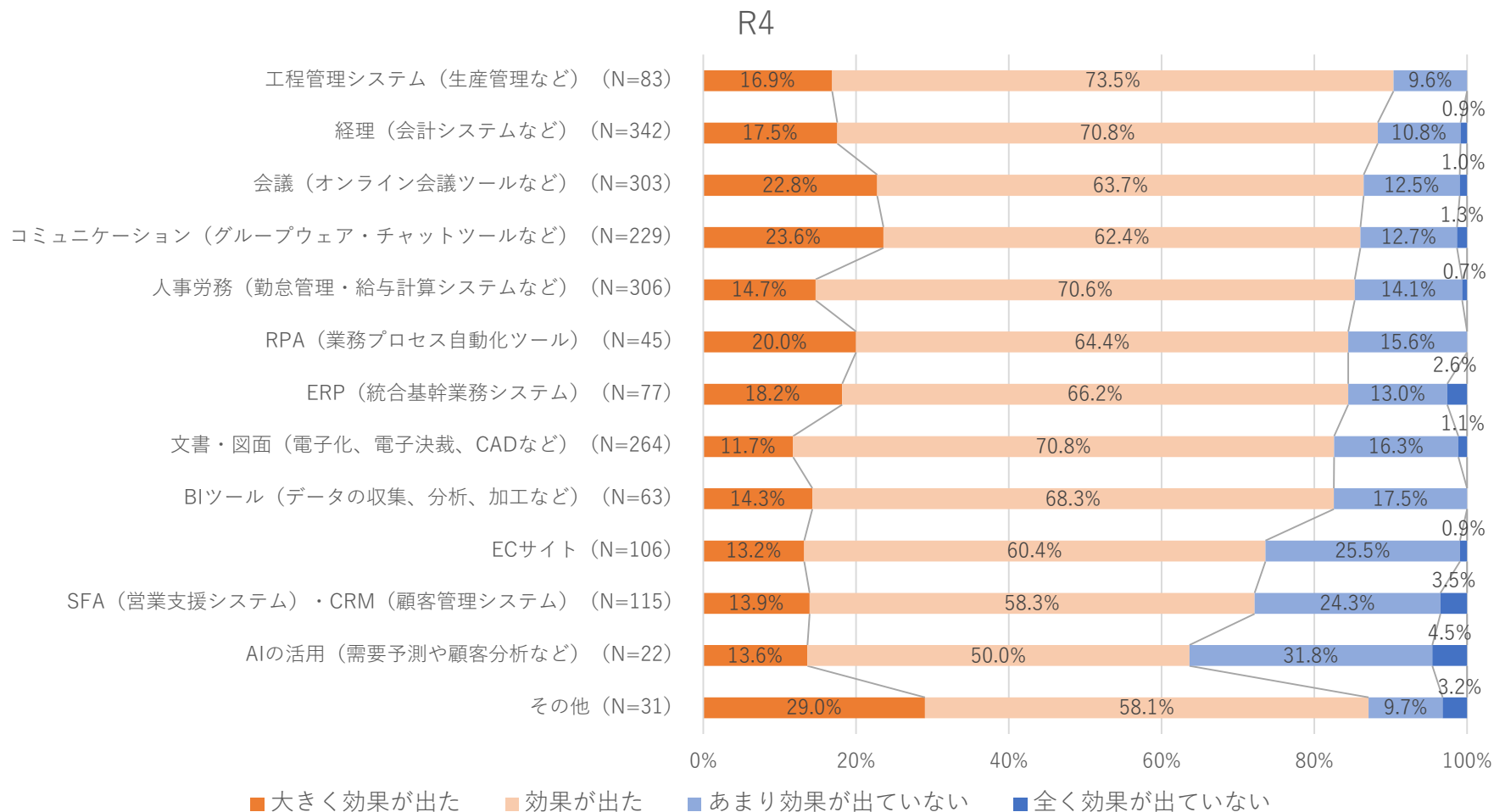
保有・活用しているITツールのうち、自社の業務効率化や売上高増加等に「大きく効果が出た」「効果が出た」を合計した割合が最も高かったのは「工程管理システム」だった。

※「受注管理・発注管理」は令和5年度からの新設項目



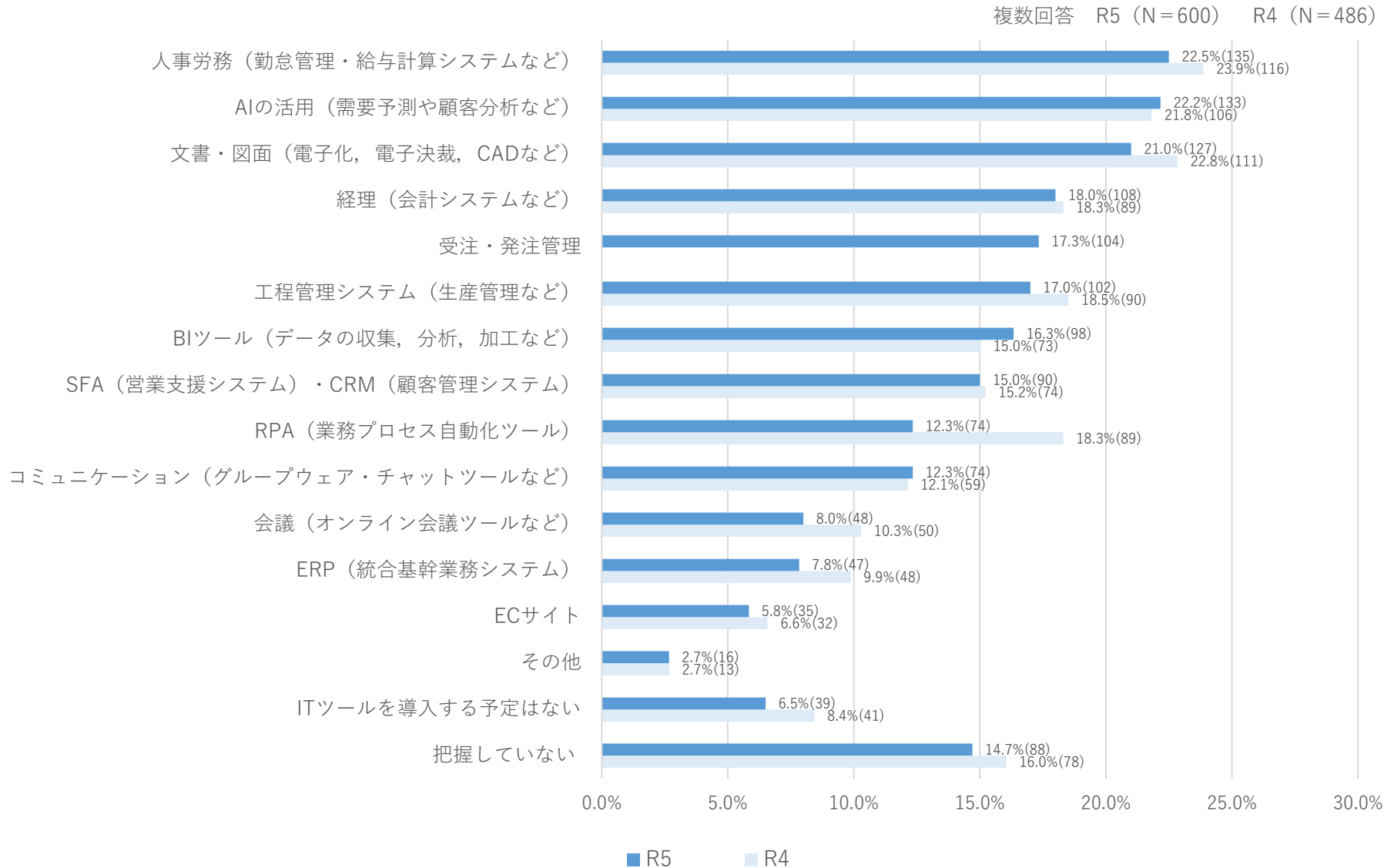
保有・活用しているITツールの効果（R4）

令和4年度と比較すると、上位項目、下位項目には同様の傾向が見られた。



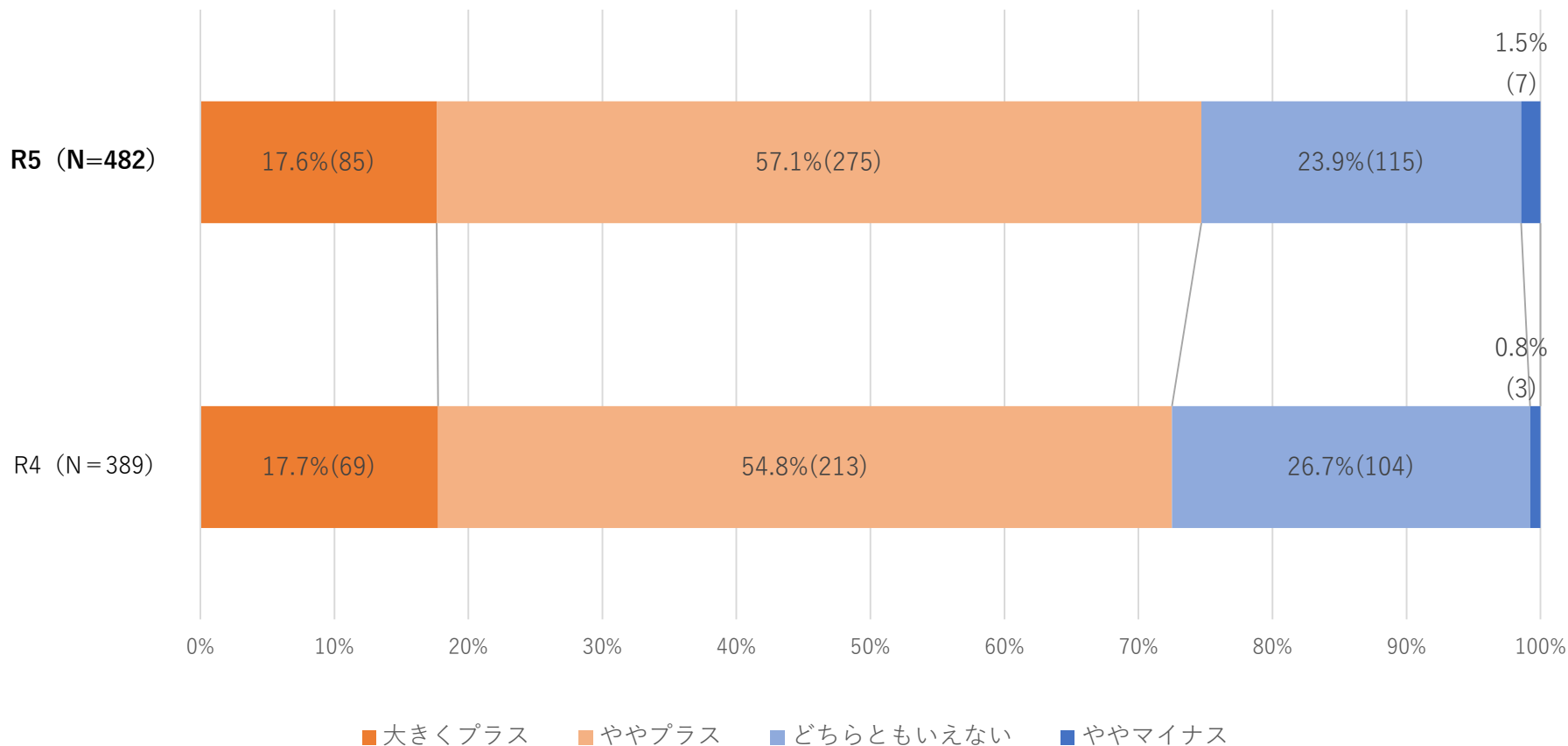
導入したいITツール

今後導入したいITツールは、「人事労務」「AIの活用」「文書・図面」の順に多かった。



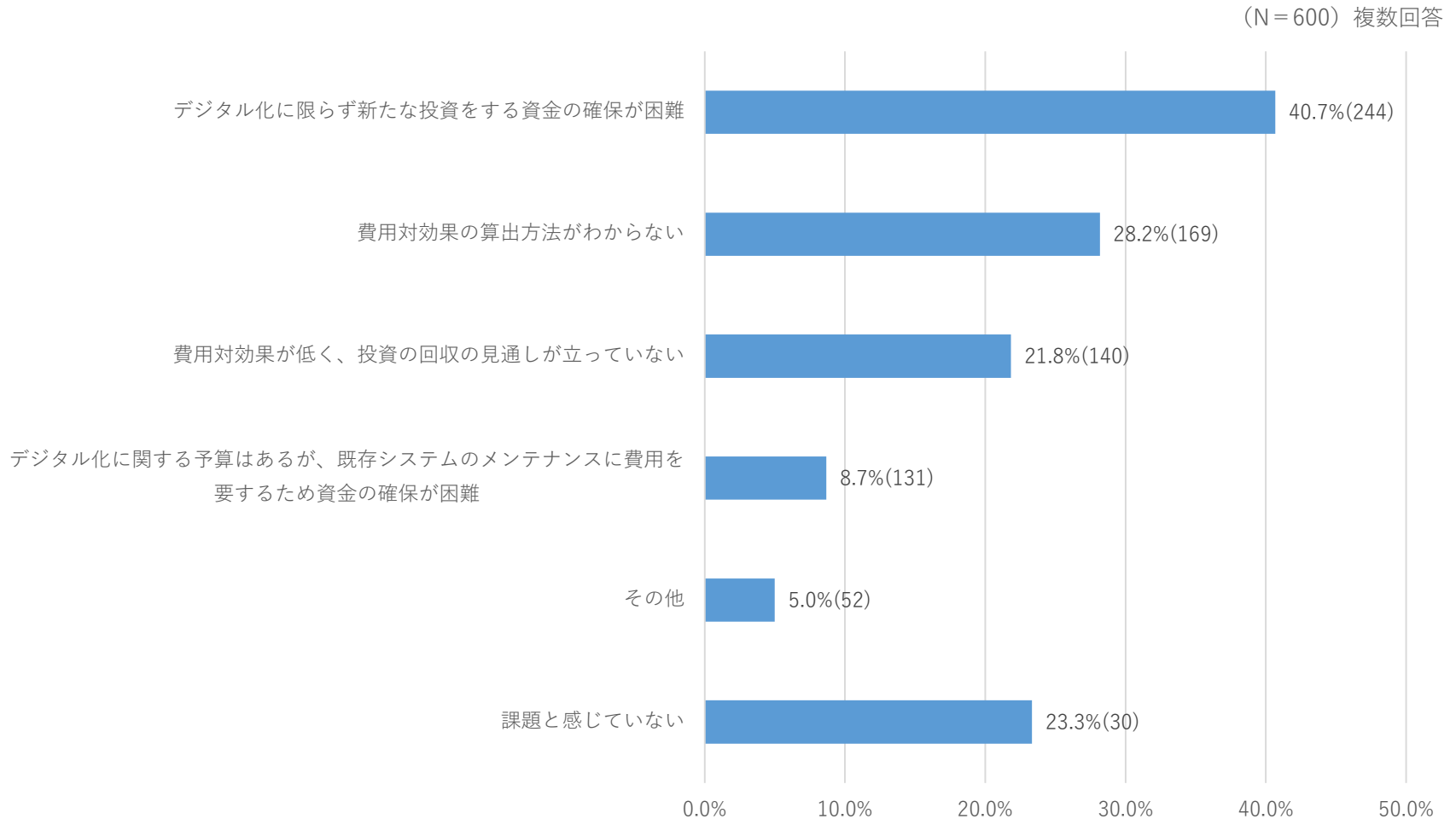
デジタル化の取組が経営全般に与えた影響

ITツールを保有・活用している企業等のうち、デジタル化が経営全般に与えた影響について、「大きくプラス」と「ややプラス」を合計すると、74.7%であった。



【New】 デジタル化を進める上で認識している課題（予算）

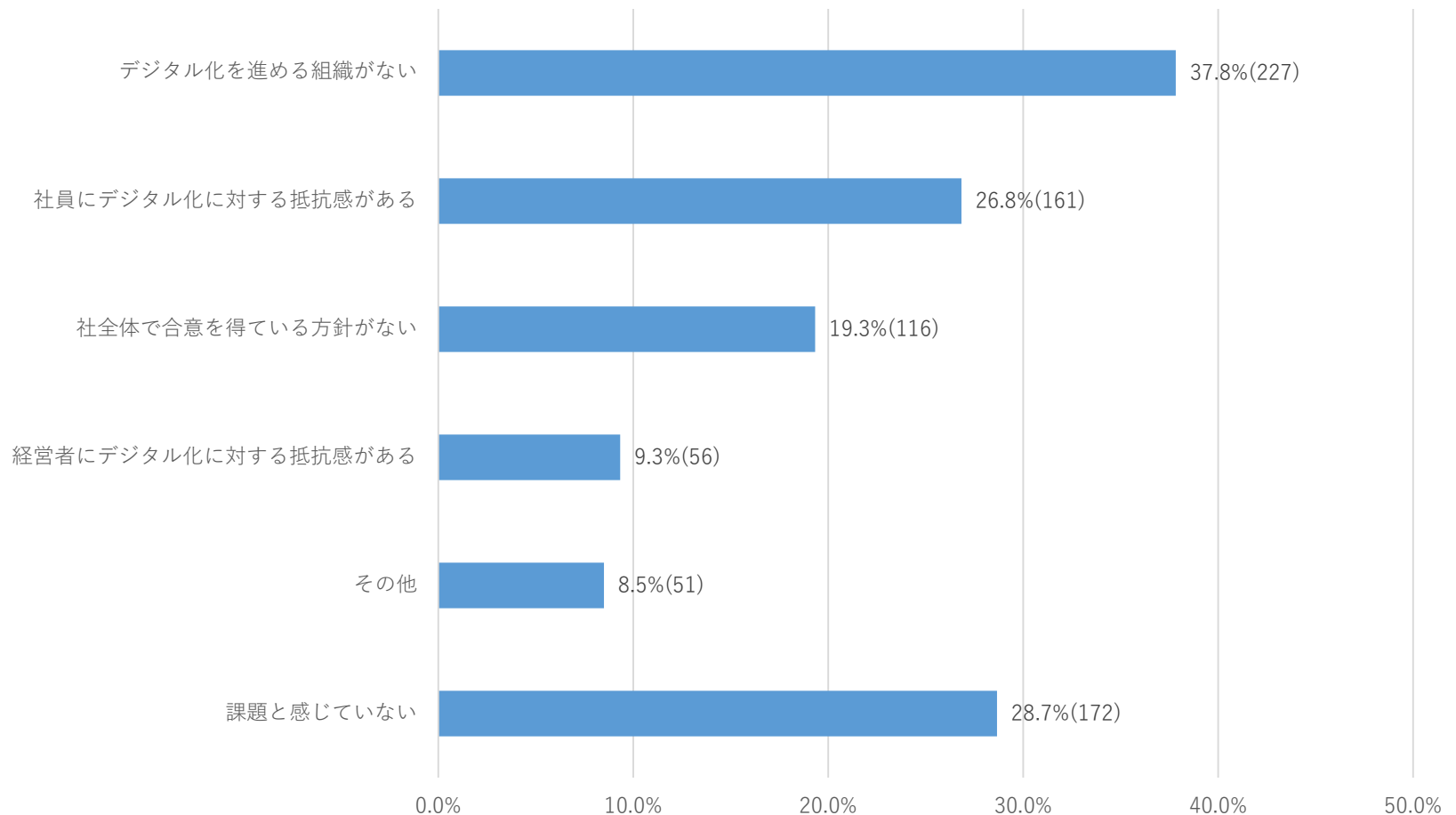
「予算」の面で、デジタル化を進める上で認識している課題は、「デジタル化に限らず新たな投資をする資金の確保が困難」が40.7%と最も多く、次いで「費用対効果の算出方法がわからない」だった。



【New】 デジタル化を進める上で認識している課題（組織・体制）

「組織・体制」の面で、デジタル化を進める上で認識している課題は、「デジタル化を進める組織がない」が37.8%と最も多かった。一方で、「課題と感じていない」と回答した企業等は28.7%だった。

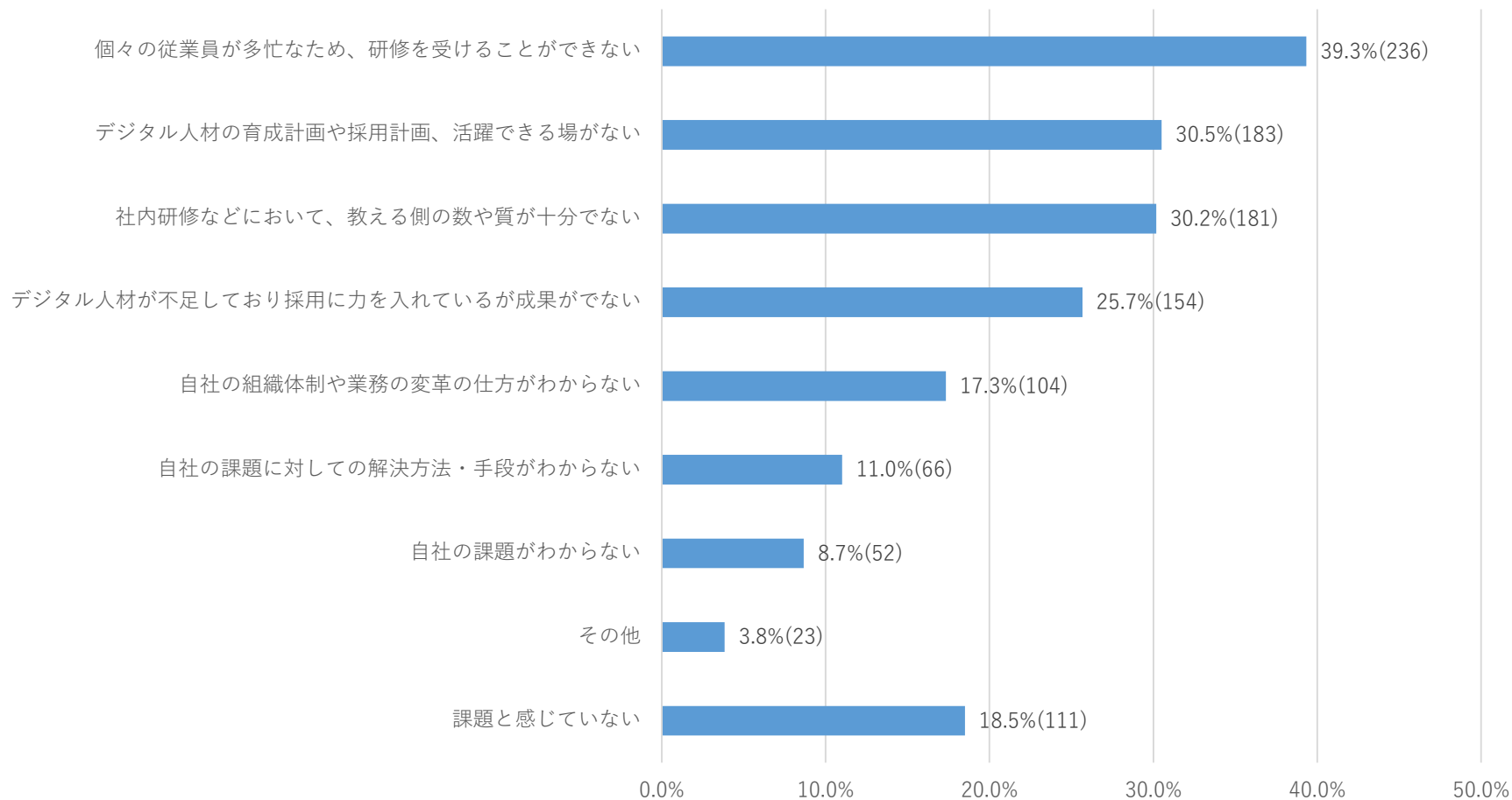
(N = 600) 複数回答



【New】 デジタル化を進める上で認識している課題（人材・知識・ノウハウ）

「人材・知識・ノウハウ」の面で、デジタル化を進める上で認識している課題は、「個々の従業員が多忙なため、研修を受けることができない」が39.3%と最も多く、次いで「デジタル人材の育成計画や採用計画、活躍できる場がない」だった。

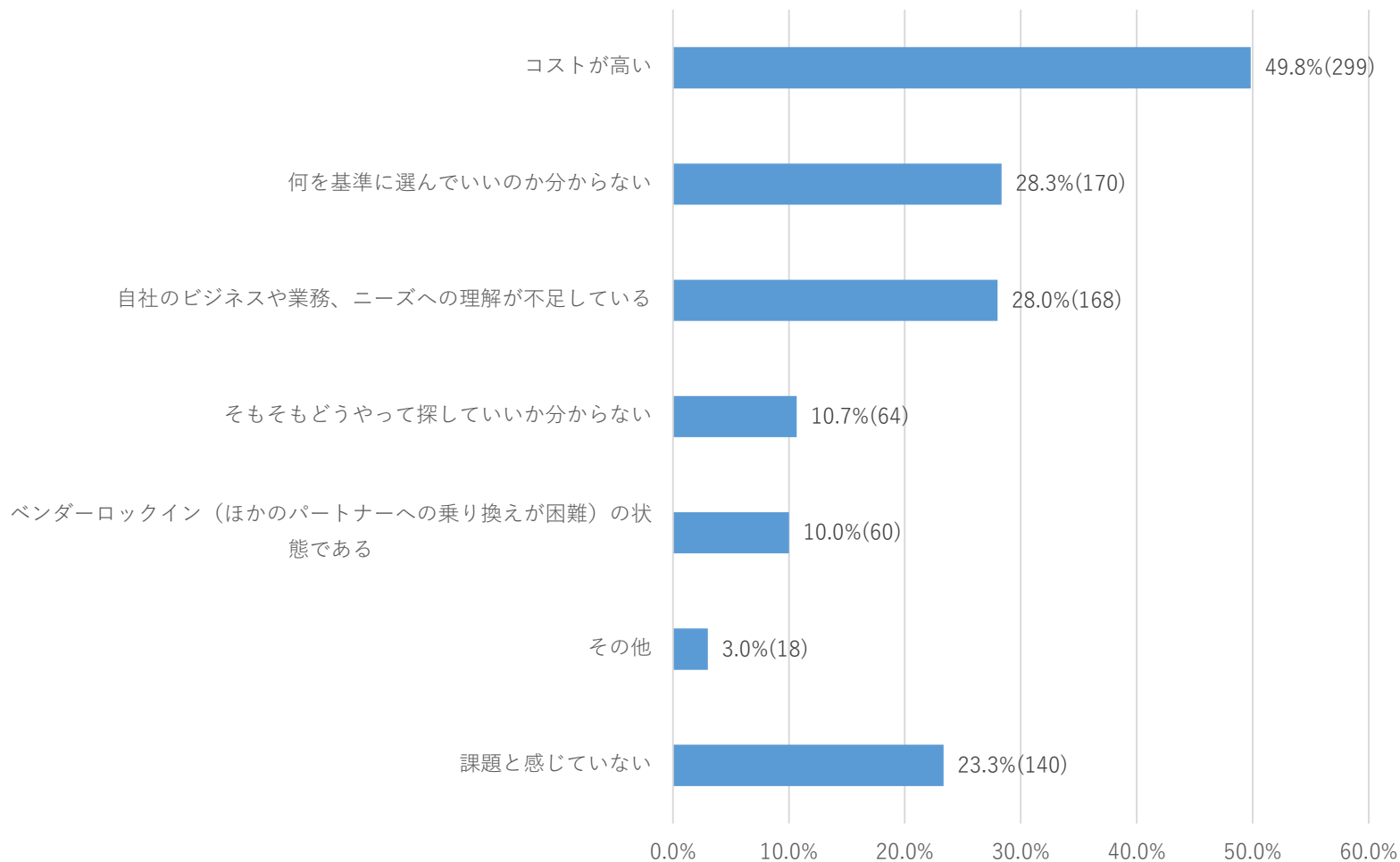
(N=600) 複数回答



【New】 デジタル化を進める上で認識している課題（パートナー）

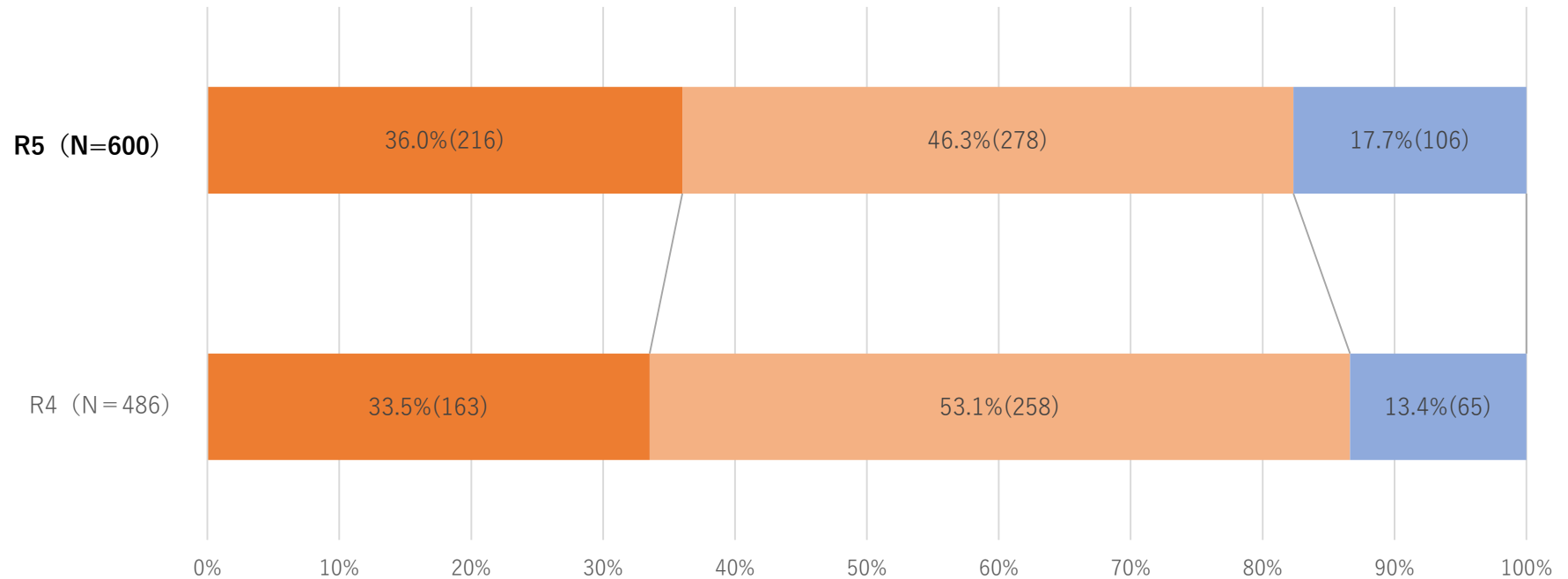
「パートナー」の面で、デジタル化を進める上で課題と感じているのは、「コストが高い」が49.8%と最も多く、次いで「何を基準に選んでいいのかわからない」だった。

(N = 600) 複数回答



経営トップのデジタル化へのコミットメント

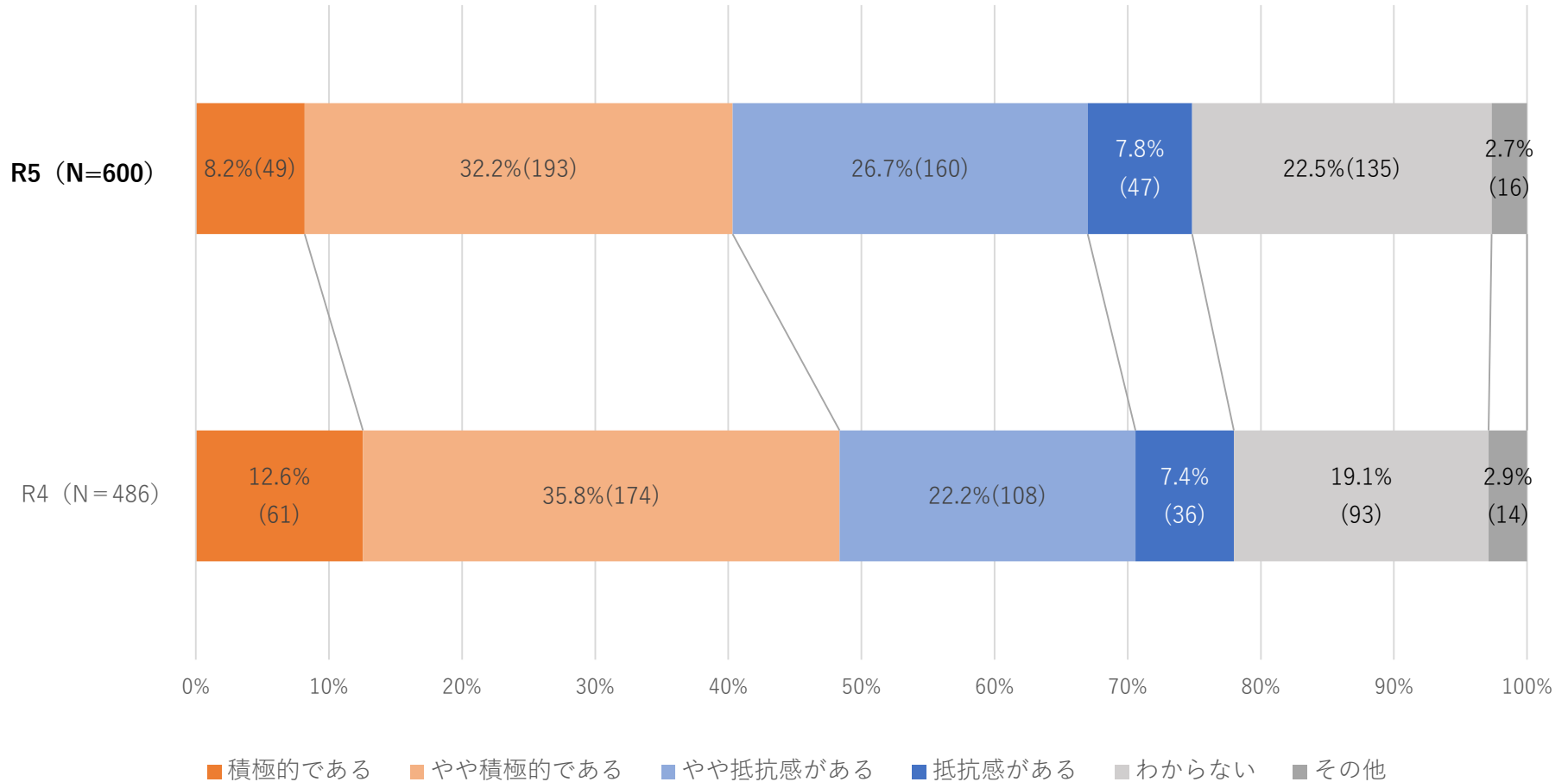
経営トップのデジタル化への関与度については、「デジタル化は経営課題であると認識しているが、トップダウンで対応を進めることまでは表明していない」と回答した割合が最も多く、46.3%だった。



- デジタル化は重要な経営課題であると認識し、トップダウンで対応を進めている、またはトップダウンで対応を進めることを表明している
- デジタル化は経営課題であると認識しているが、トップダウンで対応を進めることまでは表明していない
- デジタル化は経営課題と認識していない

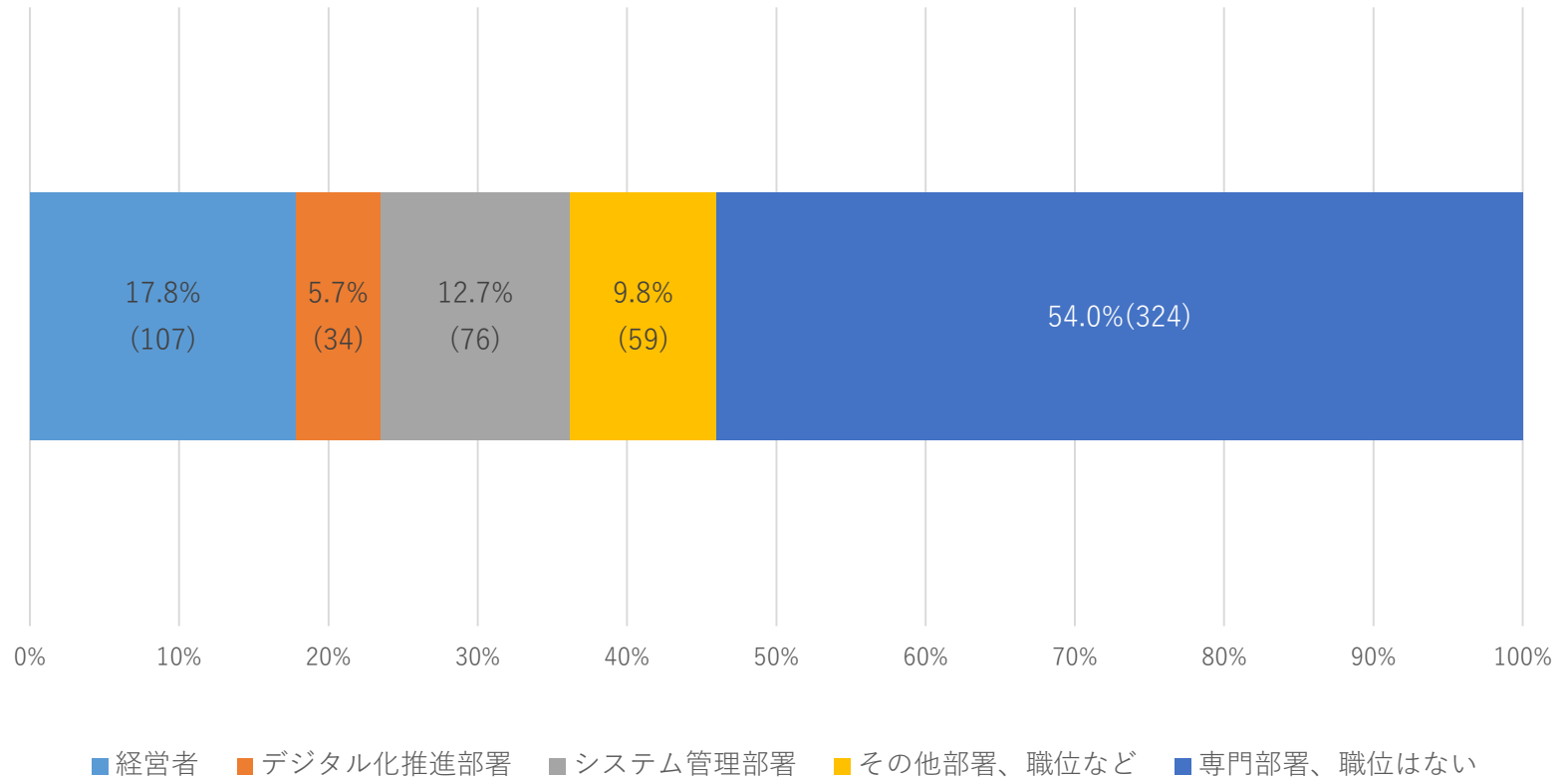
デジタル化に対する社員の意識

令和4年度と比較すると、デジタル化に対する社員の意識について、「積極的である」「やや積極的である」と回答した企業等は8.0ポイント低下し40.4%となった。



【New】 デジタル化を推進する部署または職位

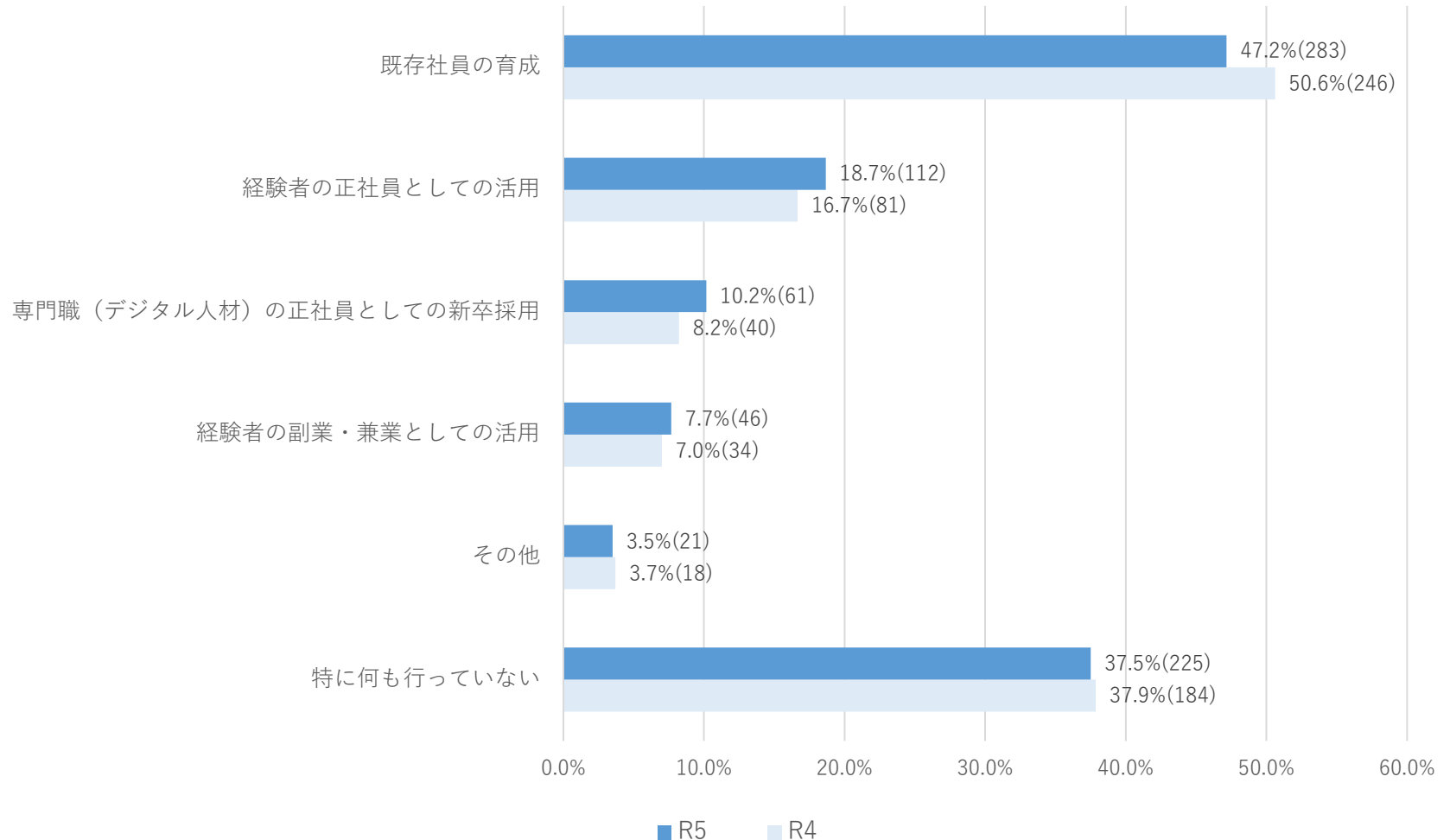
デジタル化を推進する部署または職位は、「専門部署、職位はない」が54.0%と最も多く、次いで「経営者」だった。



デジタル人材確保の方法

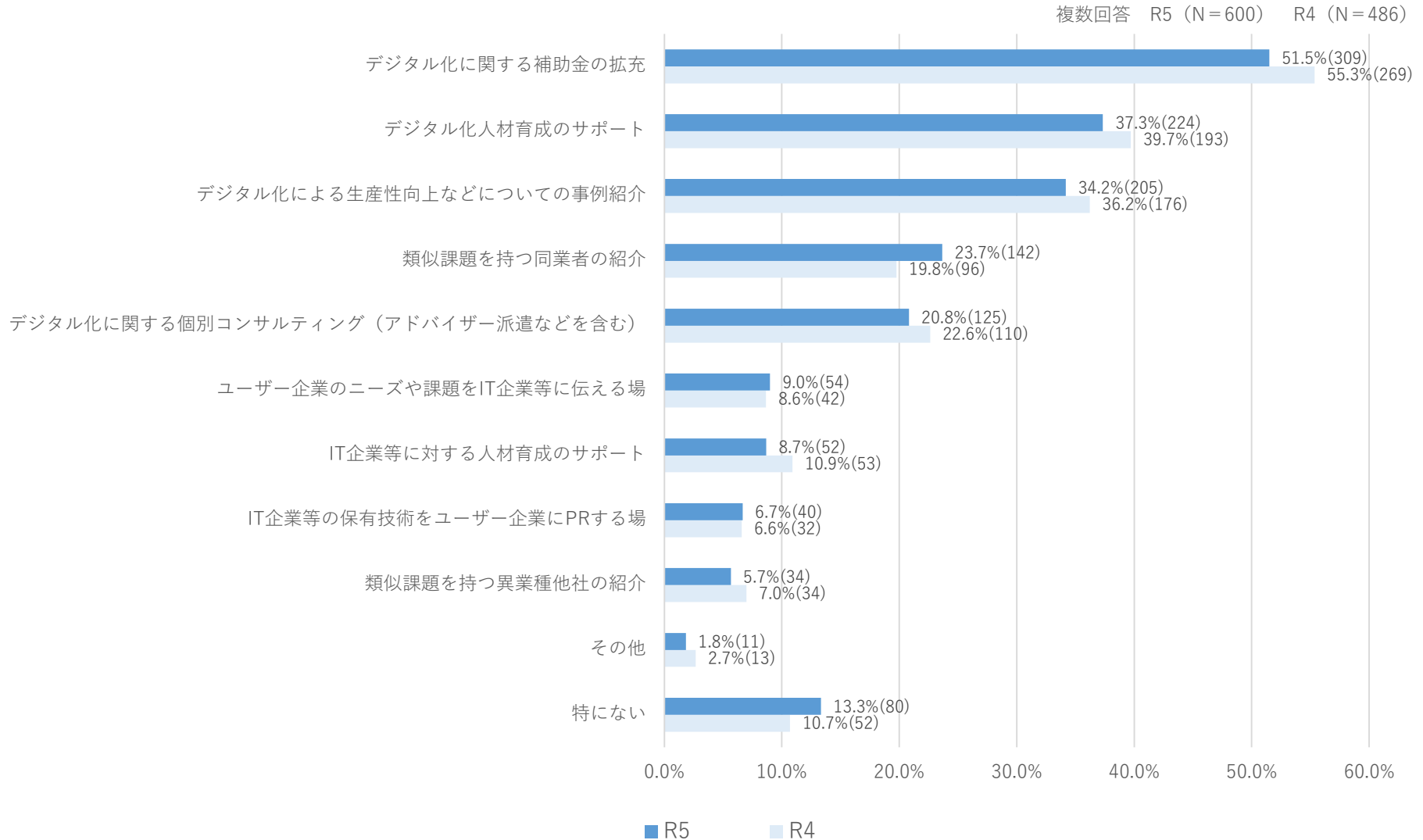
デジタル化を推進する人材を確保するための方法は、「既存社員の育成」が47.2%と最も多かった。一方で、「特に何も行っていない」と回答した企業等は37.5%だった。

複数回答 R5 (N=600) R4 (N=486)



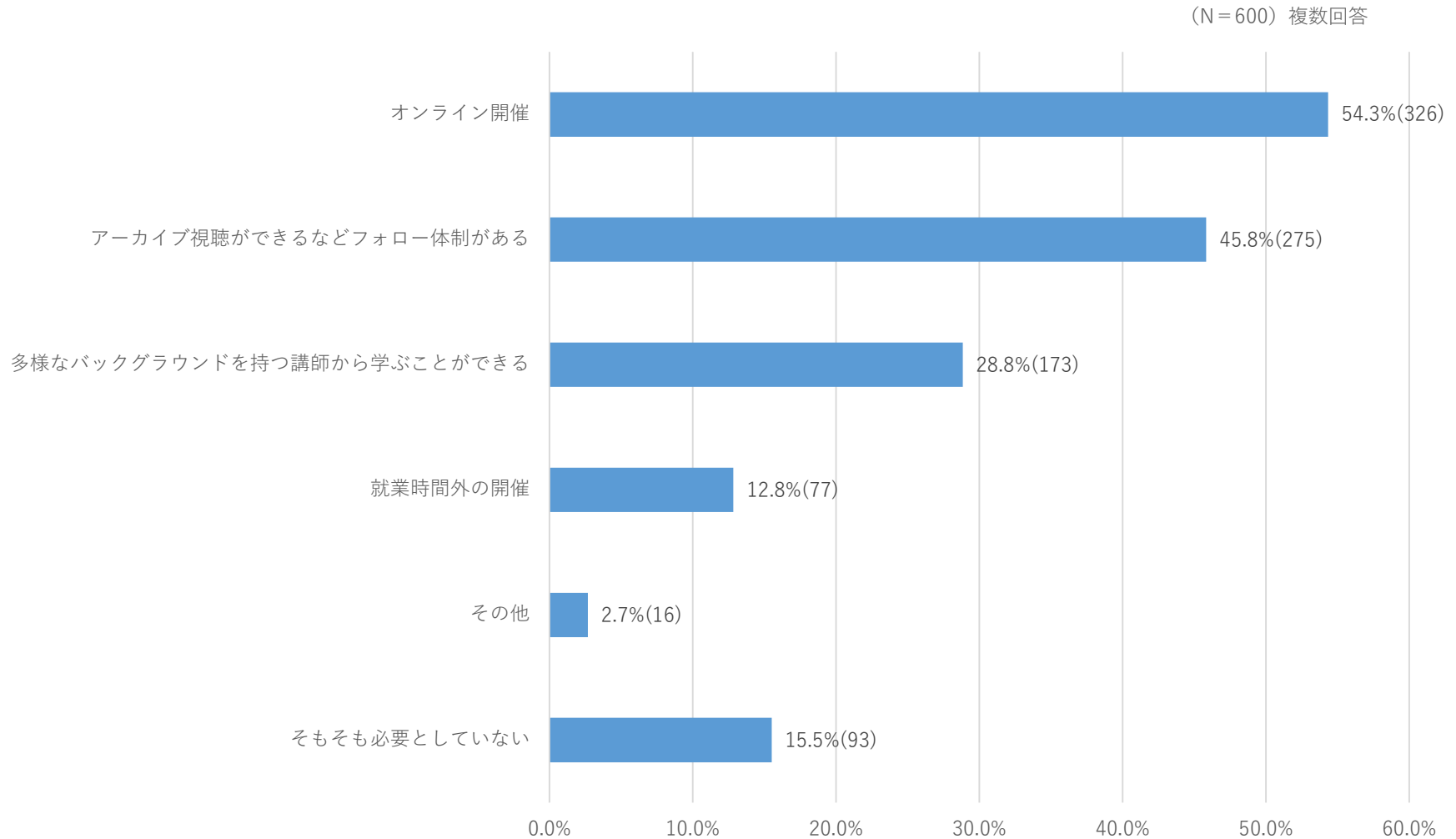
デジタル化を進める上で必要な支援

デジタル化を進める上で必要と感じる支援は、「デジタル化に関する補助金の拡充」が51.5%と最も多く、次いで「デジタル化人材育成のサポート」だった。



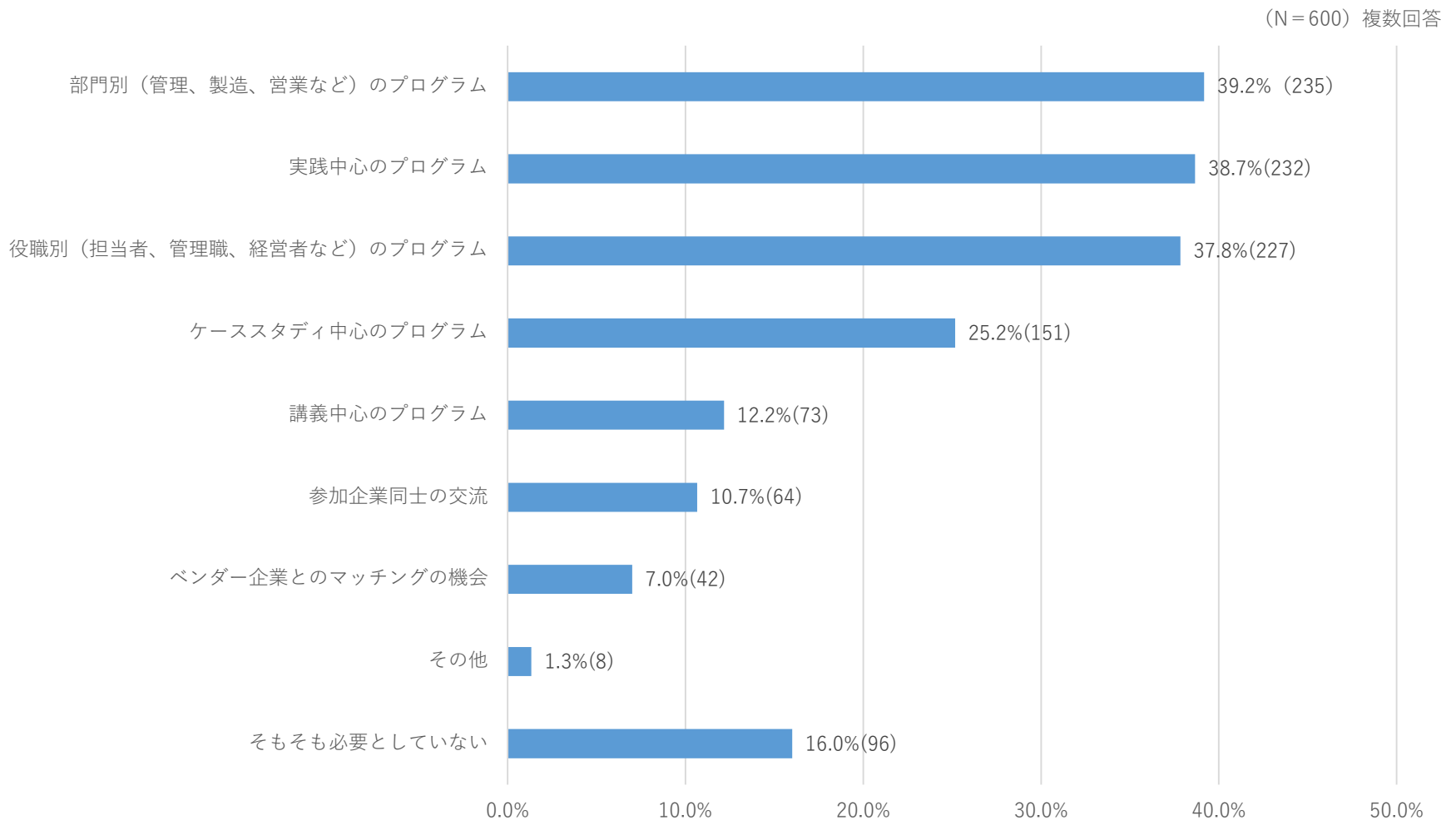
【New】人材育成事業に参加する場合に重視する点

人材育成事業に参加する場合に重視する点は、「オンライン開催」が54.3%と最も多く、次いで「アーカイブ視聴ができるなどフォロー体制がある」だった。



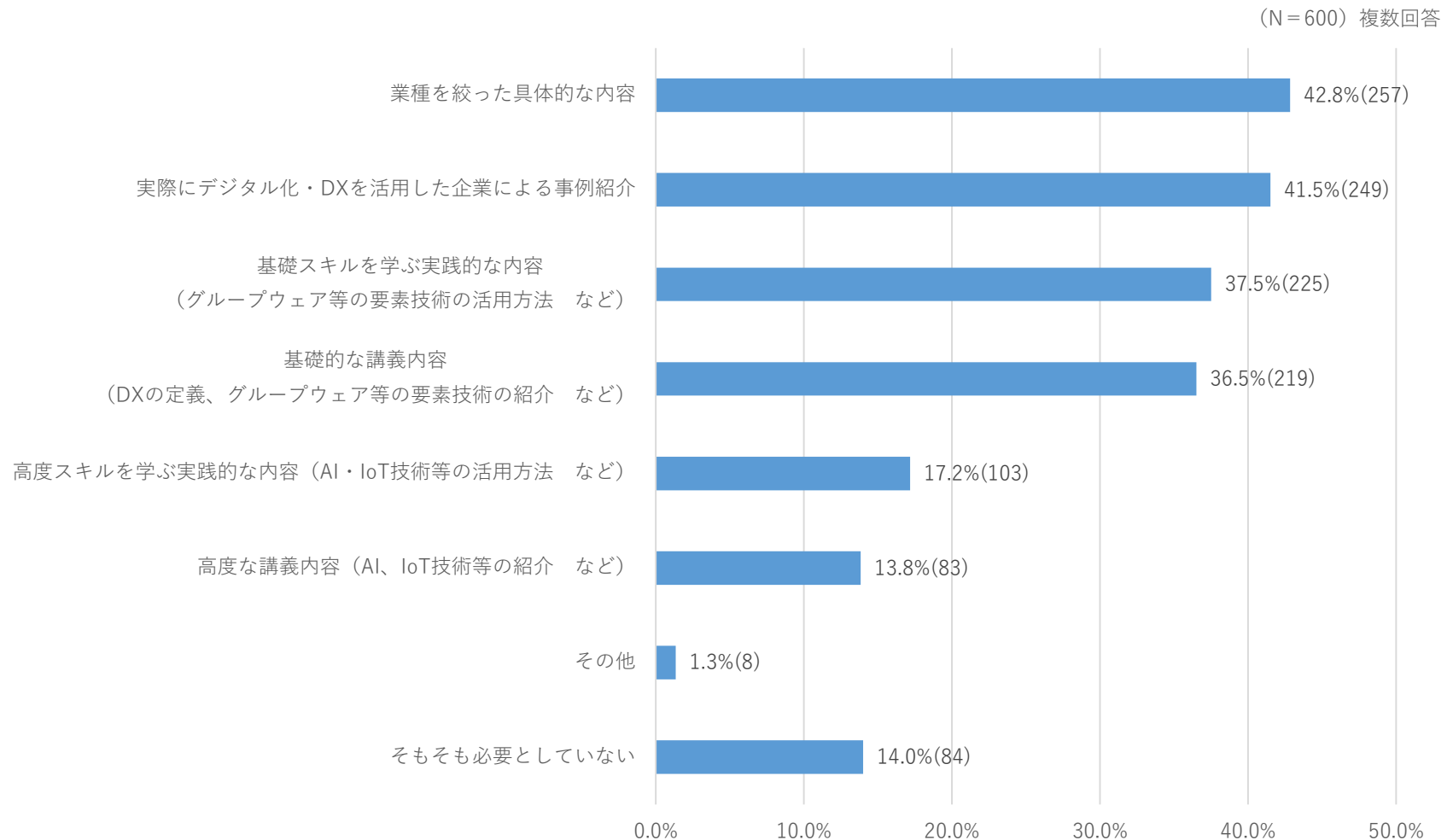
【New】参加したいと思う人材育成事業のプログラム

参加したいと思う人材育成事業のプログラム内容は、「部門別（管理、製造、営業など）のプログラム」が39.2%と最も多く、次いで「実践中心のプログラム」だった。



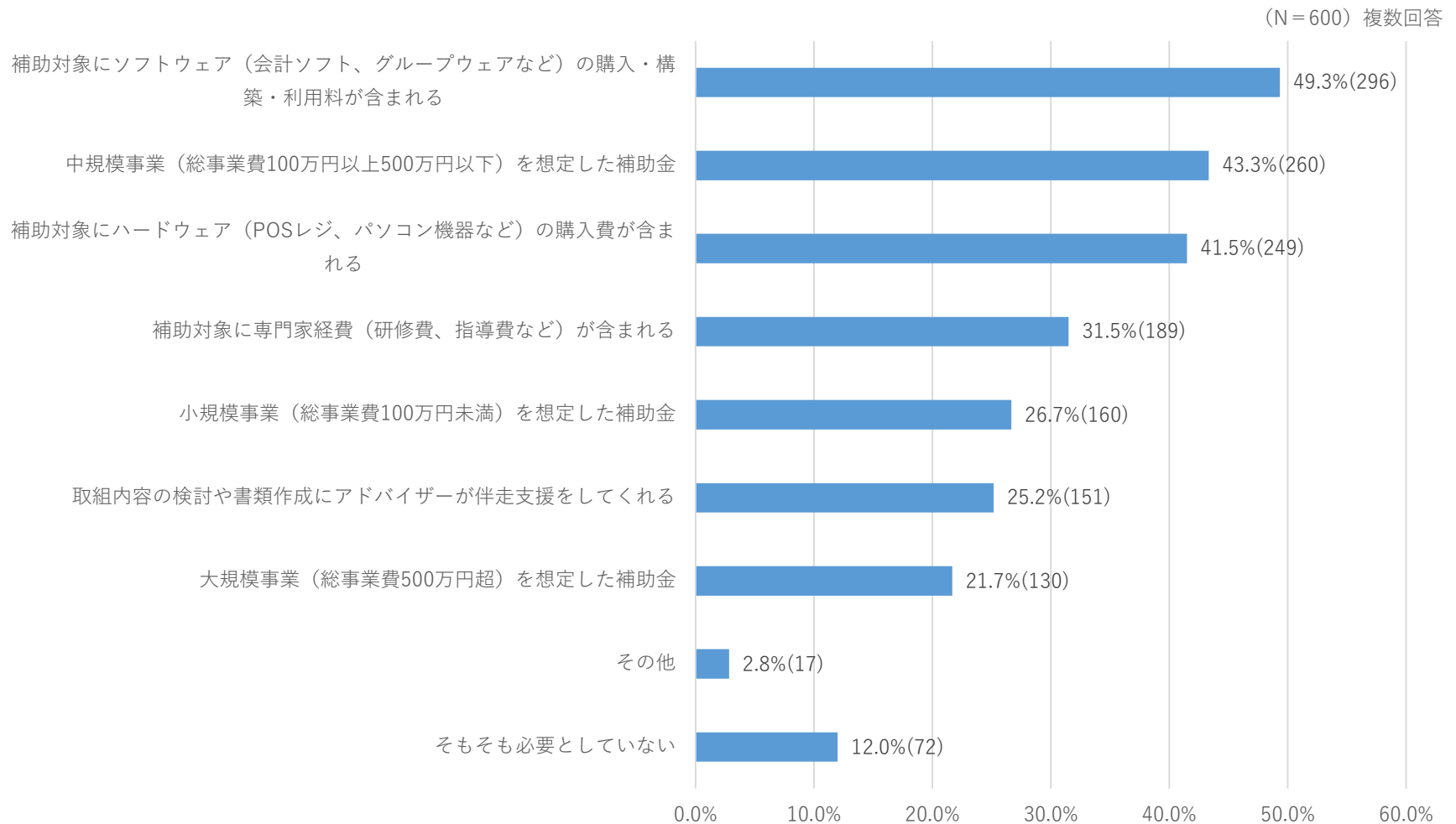
【New】参加したいと思うセミナーの内容

参加したいと思うセミナーの内容は、「業種を絞った具体的な内容」が42.8%と最も多く、次いで「実際にデジタル化・DXを活用した企業による事例紹介」だった。



【New】活用したいと思う補助金の内容

活用したいと思う補助金の内容は、「**補助対象にソフトウェア（会計ソフト、グループウェアなど）の購入・構築・利用料が含まれる**」が**49.3%と最も多く**、次いで「中規模事業（総事業費100万円以上500万円以下）を想定した補助金」だった。

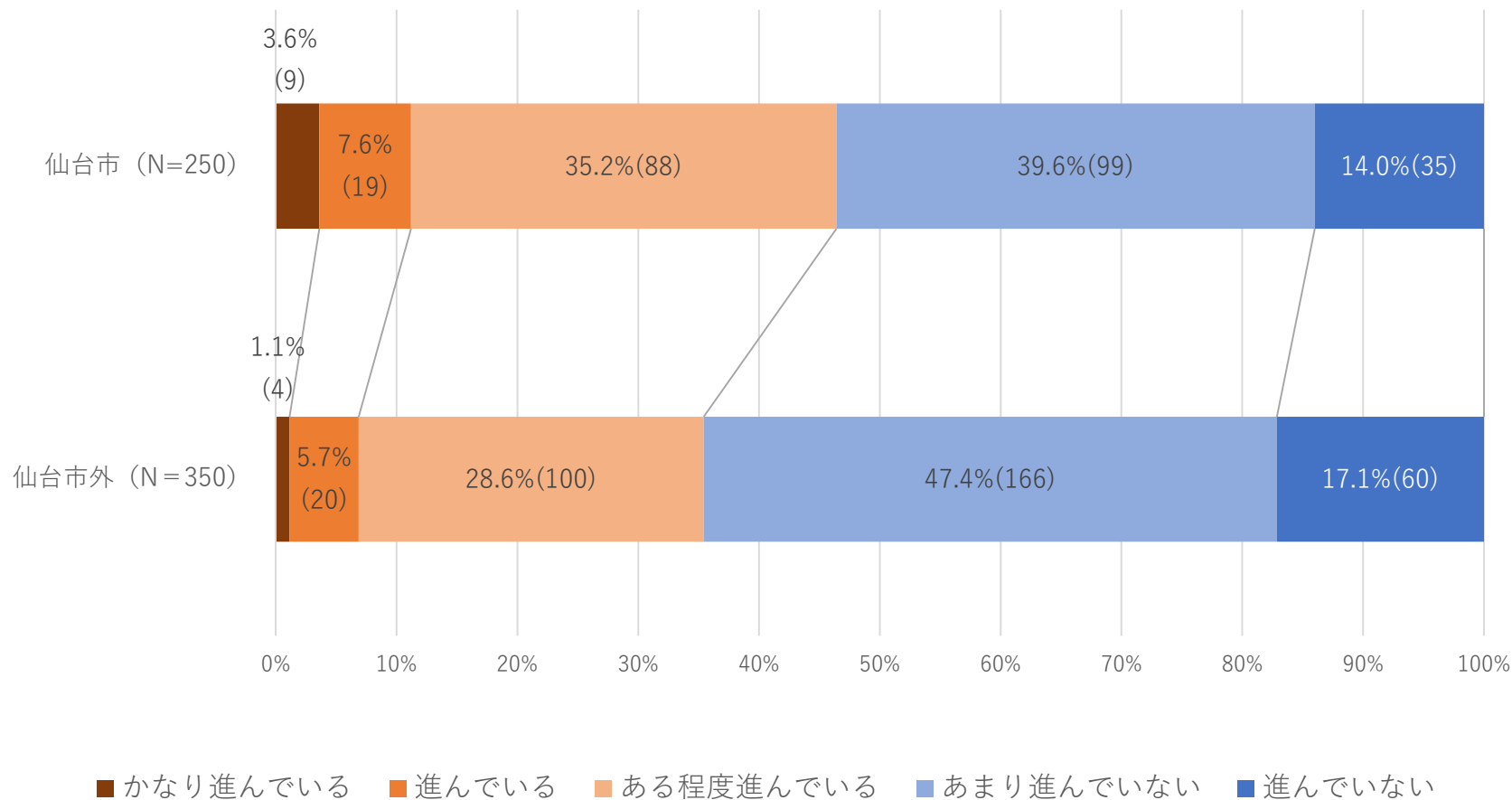


クロス集計

- 業種のクロス集計は、回答数の多かった上位3業種「運輸業・郵便業」「製造業」「建設業」に限定し実施しています。

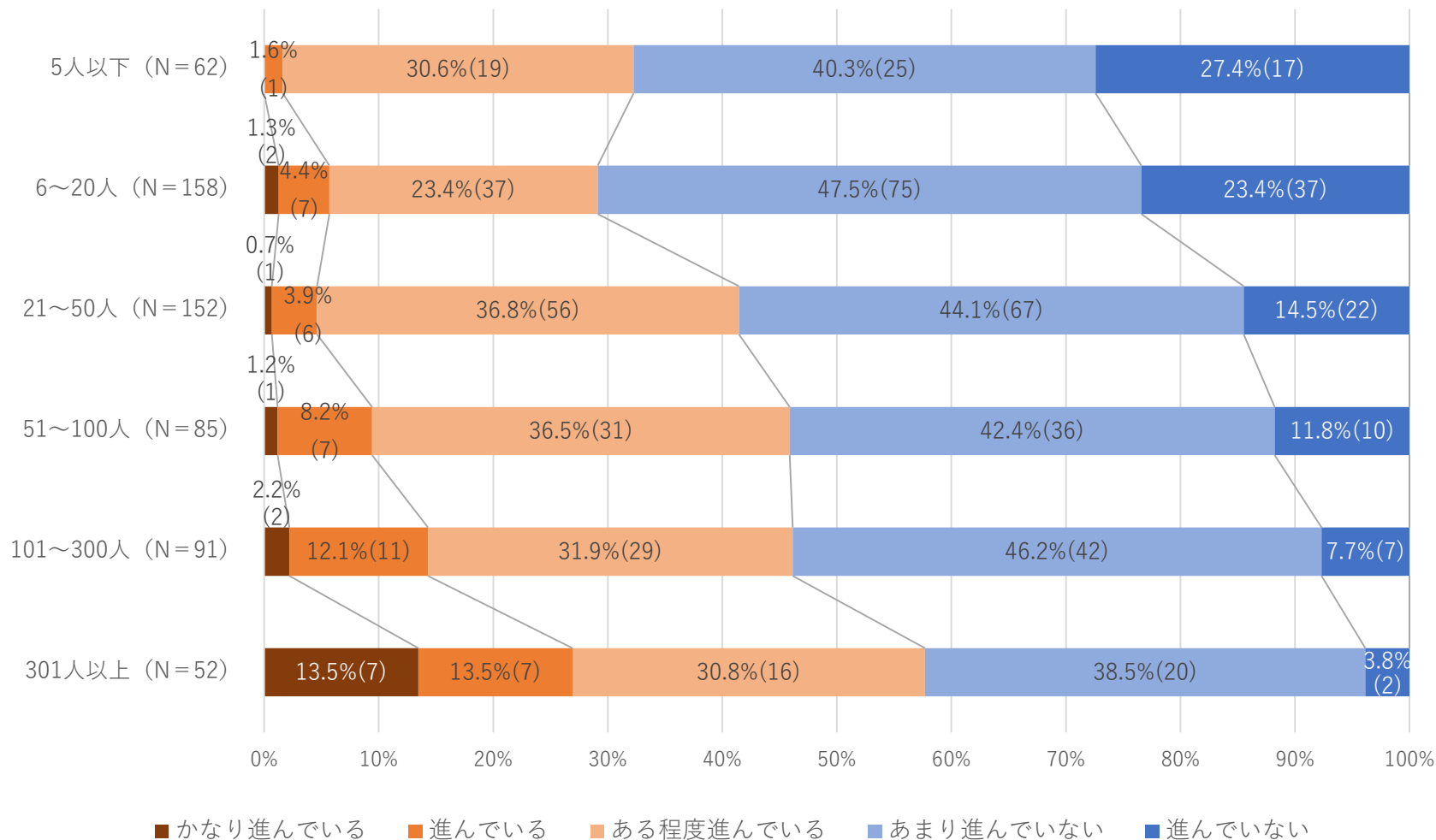
デジタル化取組状況×所在地

デジタル化の取組状況が「かなり進んでいる」「進んでいる」「ある程度進んでいる」と回答した企業等は仙台市で46.4%、仙台市外で35.4%だった。



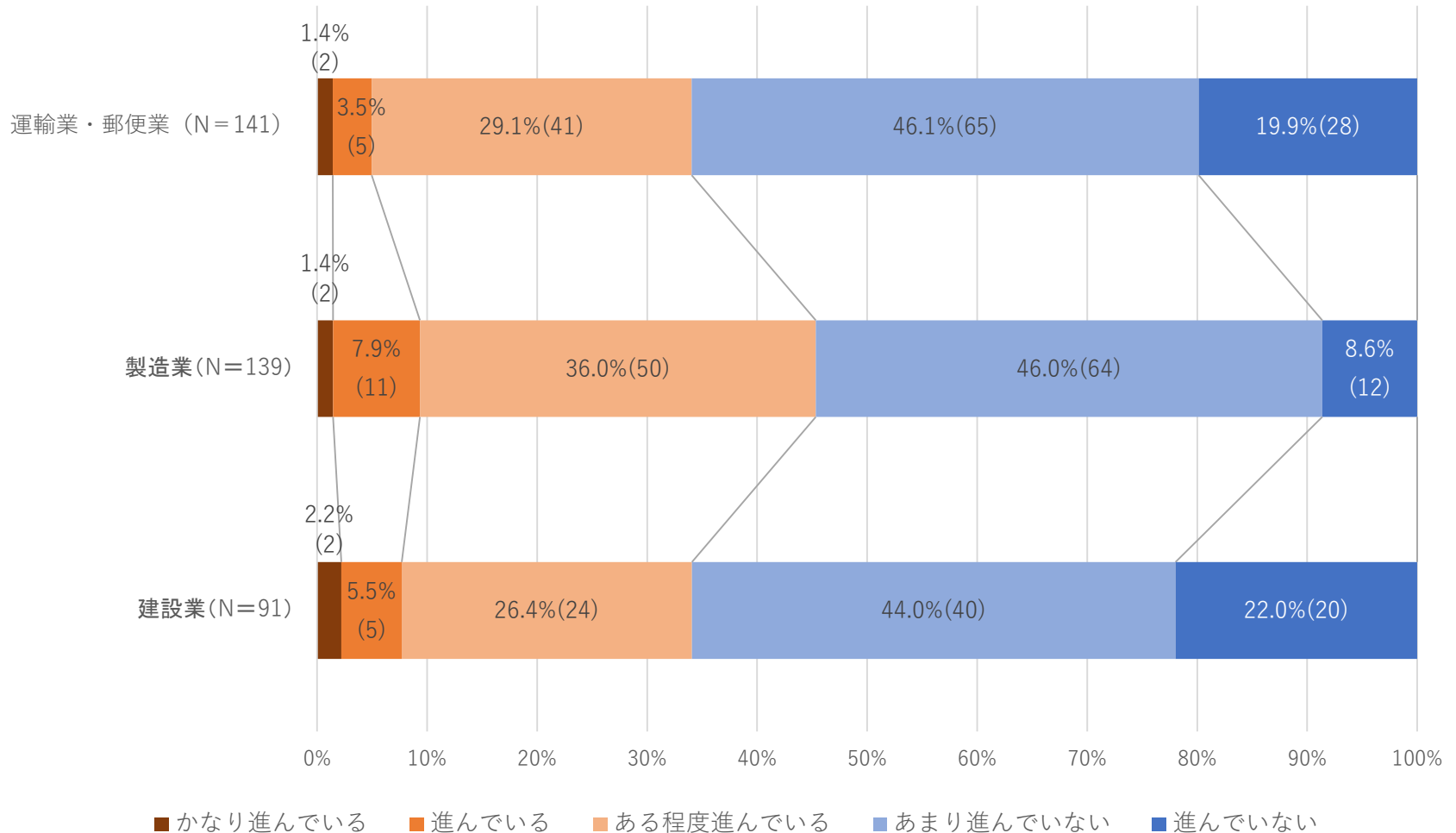
デジタル化取組状況×従業員数

従業員数が多い企業ほど、デジタル化の取組状況が「かなり進んでいる」「進んでいる」「ある程度進んでいる」と回答した企業等の割合が高い傾向が見られた。



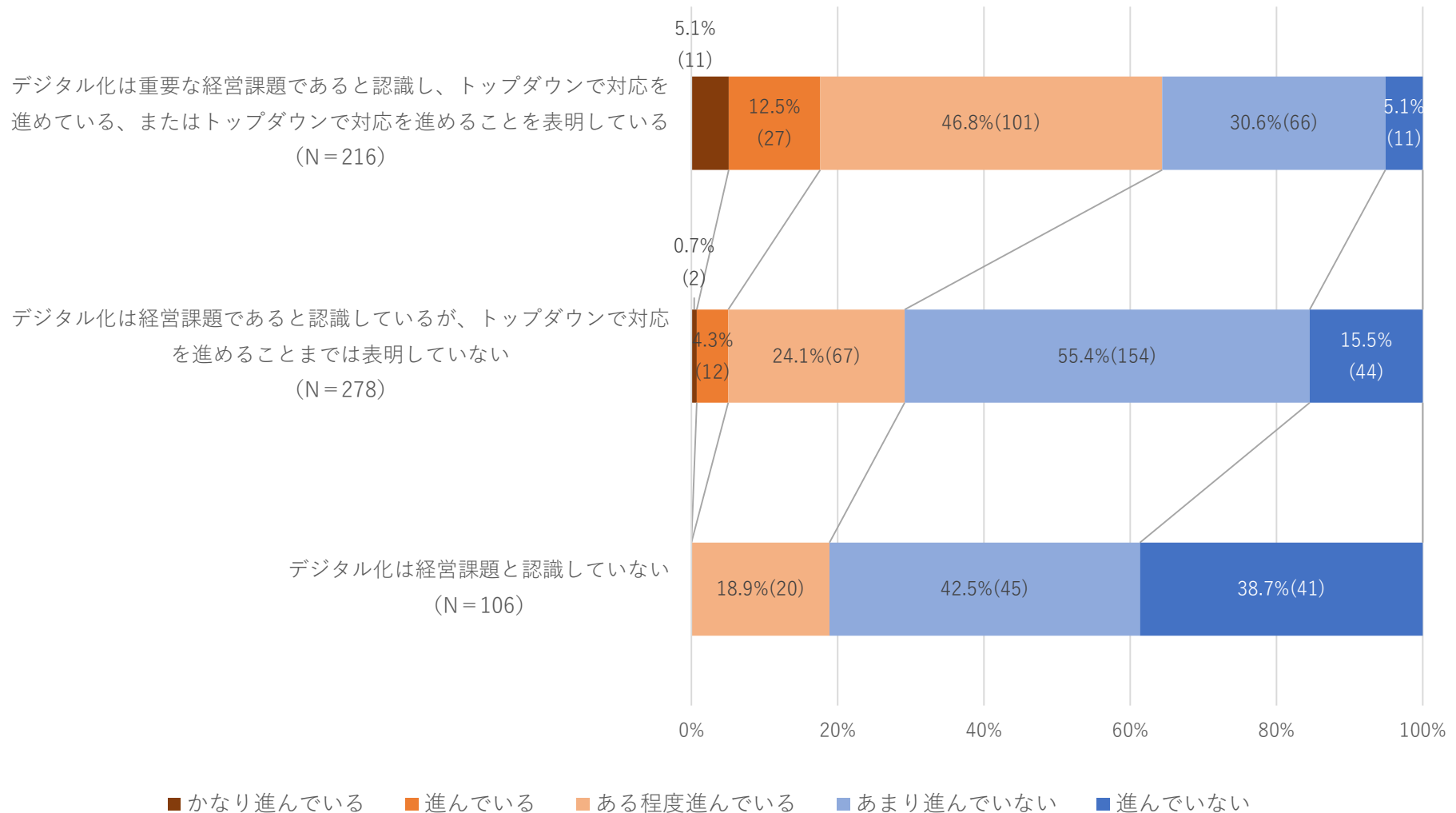
デジタル化取組状況×業種（運輸業・郵便業、製造業、建設業）

特に製造業でデジタル化の取組状況が「かなり進んでいる」「進んでいる」「ある程度進んでいる」と回答した企業等の割合が高い。



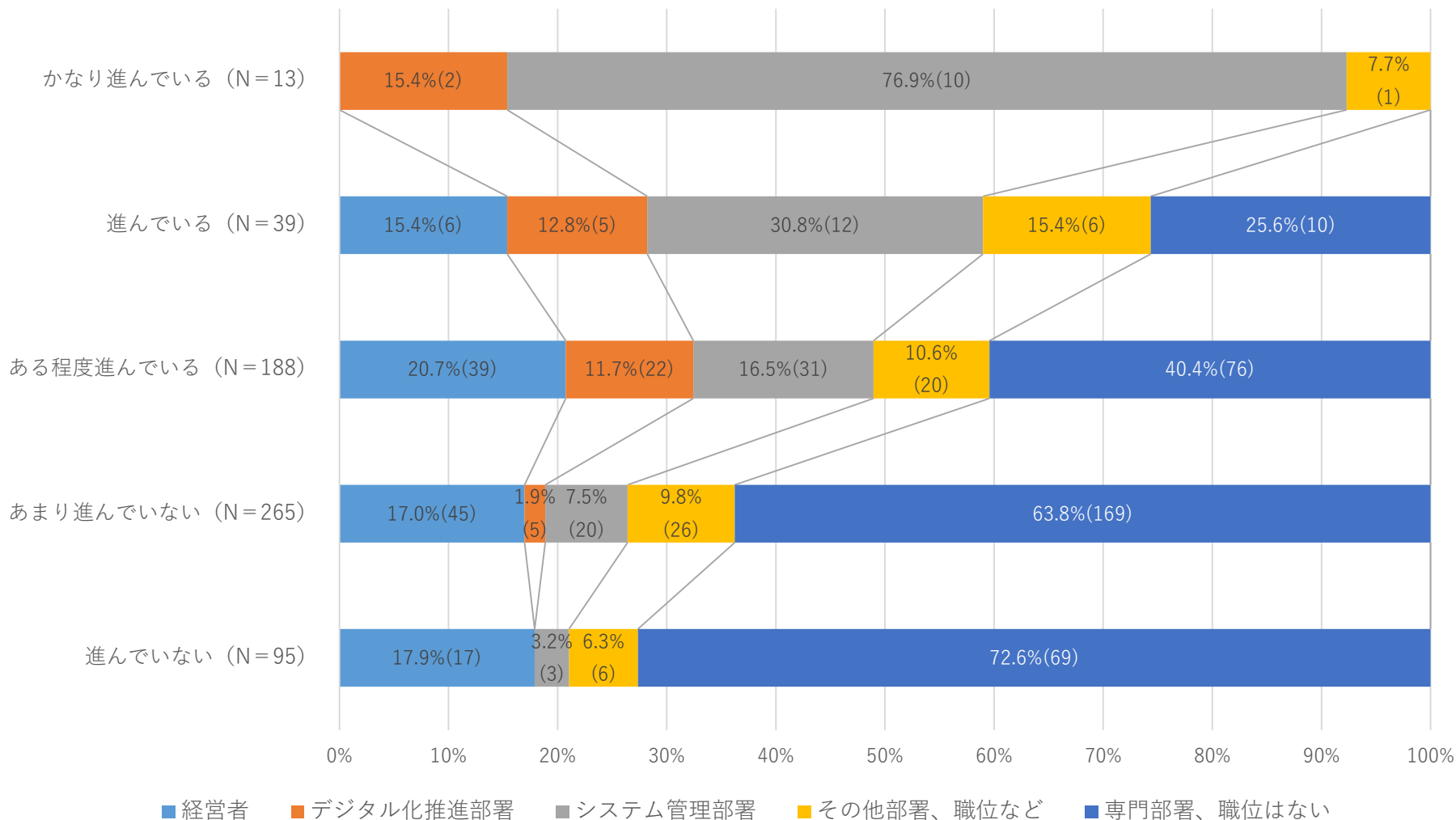
デジタル化の取組状況経営×トップのデジタル化へのコミットメント

経営トップのデジタル化への関与度が高いほど、デジタル化の取組状況が「かなり進んでいる」「進んでいる」「ある程度進んでいる」と回答した企業等の割合が高い。



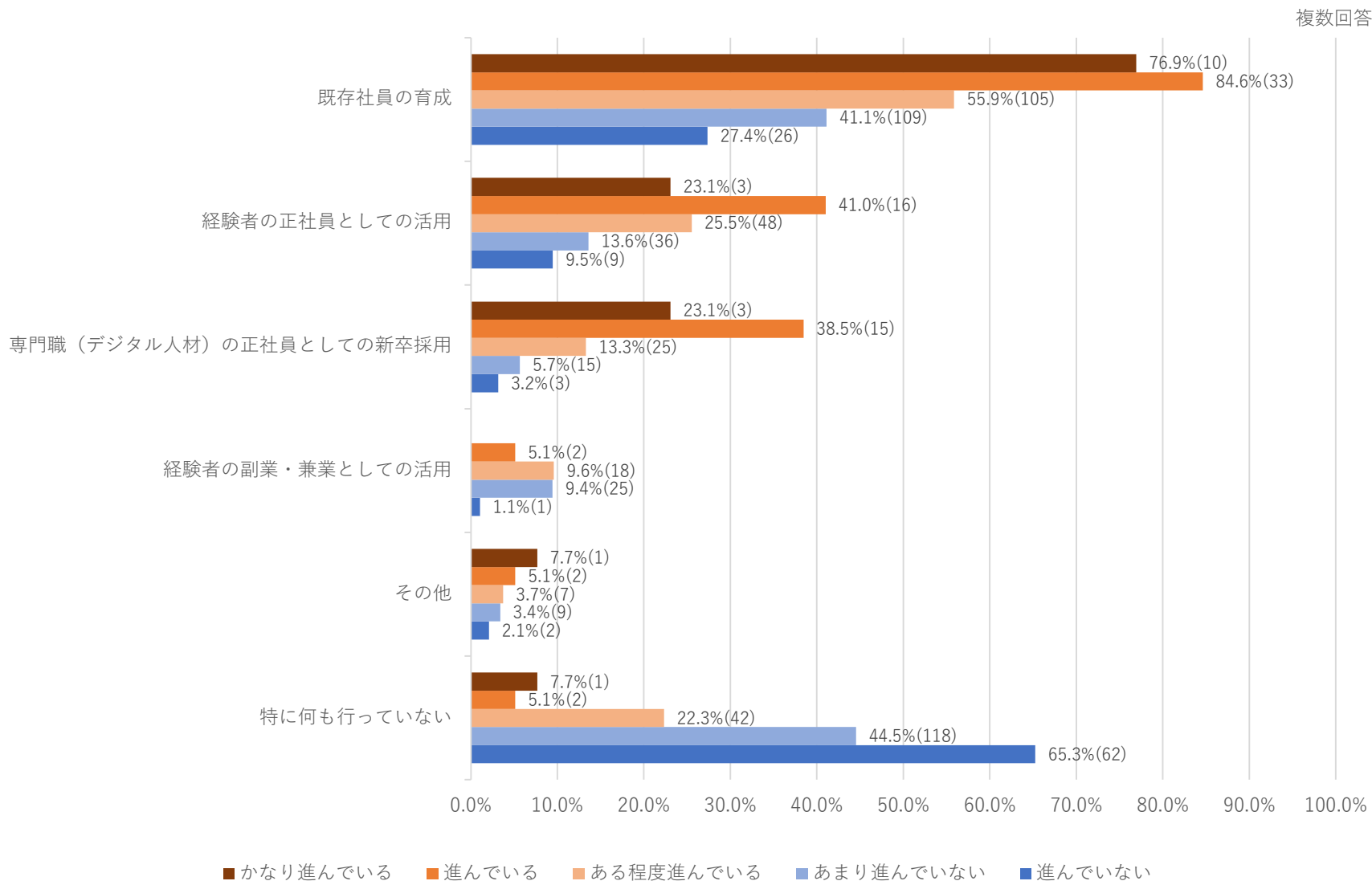
デジタル化の取組状況 × デジタル化を推進する部署または職位

デジタル化を推進する部署または職位は、デジタル化の取組が進んでいる企業等ほど「デジタル化推進部署」「システム管理部署」と回答した割合が高かった。一方、進んでいない企業等ほど「専門部署、職位はない」と回答した割合が高い。



デジタル化の取組状況 × デジタル人材確保の方法

デジタル化の取組が進んでいる企業等ほど「既存社員の育成」と回答した割合が高い傾向が見られた。



保有・活用しているITツール、導入したいITツール×所在地

ITツールを保有・活用している割合は、14項目中11項目で仙台市の方が高かった。導入したいITツールは仙台市、仙台市外ともに上位3項目が同じで、「人事労務」「AIの活用」「文書・図面」であった。

保有・活用しているITツール

回答者：ITツールを保有・活用している企業

導入したいITツール

| ITツール | 仙台市 (N=200) | 仙台市外 (N=282) |
|-------------------------------|-------------|--------------|
| 経理 (会計システムなど) | 90.5% (181) | 87.9% (248) |
| 人事労務 (勤怠管理・給与計算システムなど) | 84.5% (169) | 79.8% (225) |
| 会議 (オンライン会議ツールなど) | 82.0% (164) | 74.1% (209) |
| コミュニケーション (グループウェア・チャットツールなど) | 73.0% (146) | 53.5% (151) |
| 文書・図面 (電子化、電子決裁、CADなど) | 67.0% (134) | 69.9% (197) |
| 受注・発注管理 | 46.0% (92) | 43.3% (122) |
| SFA (営業支援システム)・CRM (顧客管理システム) | 39.0% (78) | 27.3% (77) |
| BIツール (データの収集、分析、加工など) | 24.5% (49) | 15.6% (44) |
| RPA (業務プロセス自動化ツール) | 23.0% (46) | 9.6% (27) |
| ERP (統合基幹業務システム) | 22.5% (45) | 13.1% (37) |
| 工程管理システム (生産管理など) | 22.0% (44) | 25.5% (72) |
| ECサイト | 19.0% (38) | 27.0% (76) |
| AIの活用 (需要予測や顧客分析など) | 13.0% (26) | 5.3% (15) |
| その他 | 9.0% (18) | 3.5% (10) |

| 仙台市 (N=250) | | |
|-------------|-------------------------|------------|
| 1位 | 人事労務 (勤怠管理・給与計算システムなど) | 22.0% (55) |
| 2位 | AIの活用 (需要予測や顧客分析など) | 22.0% (55) |
| 3位 | 文書・図面 (電子化、電子決裁, CADなど) | 18.0% (45) |

| 仙台市外 (N=350) | | |
|--------------|-------------------------|------------|
| 1位 | 文書・図面 (電子化、電子決裁, CADなど) | 23.4% (82) |
| 2位 | 人事労務 (勤怠管理・給与計算システムなど) | 22.9% (80) |
| 3位 | AIの活用 (需要予測や顧客分析など) | 22.3% (78) |

保有・活用しているITツール、導入したいITツール×従業員数

ITツールを保有・活用している割合は、14項目中10項目で従業員数が多い企業等ほど高い傾向が見られた。導入したいITツールは、従業員数が少ない企業等ほど「経理」などが上位になり、従業員数が多い企業等ほど「AIの活用」などが上位に来ている。

保有・活用しているITツール

回答者：ITツールを保有・活用している企業

| | 5人以下 (N=43) | 6~20人 (N=115) | 21~50人 (N=116) | 51~100人 (N=77) | 101~300人 (N=82) | 301人以上 (N=49) |
|------------------------------|----------------|------------------|-------------------|-------------------|--------------------|------------------|
| 経理（会計システムなど） | 79.1%(34) | 89.6%(103) | 84.5%(98) | 88.3%(68) | 95.1%(78) | 98.0%(48) |
| 人事労務（勤怠管理・給与計算システムなど） | 55.8% (24) | 72.2% (83) | 84.5% (98) | 84.4% (65) | 92.7% (76) | 98.0% (48) |
| 会議（オンライン会議ツールなど） | 60.5% (26) | 62.6% (72) | 78.4% (91) | 88.3% (68) | 84.1% (69) | 95.9% (47) |
| 文書・図面（電子化、電子決裁、CADなど） | 74.4% (32) | 62.6% (72) | 74.1% (86) | 61.0% (47) | 67.1% (55) | 79.6% (39) |
| コミュニケーション（グループウェア・チャットツールなど） | 46.5% (20) | 48.7% (56) | 54.3% (63) | 70.1% (54) | 74.4% (61) | 87.8% (43) |
| 受注・発注管理 | 20.9%(9) | 39.1%(45) | 48.3%(56) | 50.6%(39) | 47.6%(39) | 53.1%(26) |
| SFA（営業支援システム）・CRM（顧客管理システム） | 16.3% (7) | 20.0% (23) | 32.8% (38) | 39.0% (30) | 41.5% (34) | 46.9% (23) |
| ECサイト | 23.3%(10) | 25.2%(29) | 27.6%(32) | 23.4%(18) | 20.7%(17) | 16.3%(8) |
| 工程管理システム（生産管理など） | 4.7% (2) | 24.3% (28) | 23.3% (27) | 24.7% (19) | 28.0% (23) | 34.7% (17) |
| ERP（統合基幹業務システム） | 2.3% (1) | 8.7% (10) | 14.7% (17) | 16.9% (13) | 28.0% (23) | 36.7% (18) |
| BIツール（データの収集、分析、加工など） | 4.7% (2) | 11.3% (13) | 13.8% (16) | 18.2% (14) | 24.4% (20) | 57.1% (28) |
| RPA（業務プロセス自動化ツール） | 2.3%(1) | 4.3%(5) | 9.5%(11) | 16.9%(13) | 23.2%(19) | 49.0%(24) |
| AIの活用（需要予測や顧客分析など） | 0.0% (0) | 4.3% (5) | 4.3% (5) | 11.7% (9) | 8.5% (7) | 30.6% (15) |
| その他 | 7.0%(3) | 3.5%(4) | 6.0%(7) | 9.1%(7) | 4.9%(4) | 6.1%(3) |

導入したいITツール

| | 5人以下 (N=62) | | 6~20人 (N=158) | |
|----|-----------------------|---------------|-----------------------|---------------|
| 1位 | 経理（会計システムなど） | 24.2% (15) | 人事労務（勤怠管理・給与計算システムなど） | 30.4% (48) |
| 2位 | 人事労務（勤怠管理・給与計算システムなど） | 17.7% (11) | 文書・図面（電子化、電子決裁、CADなど） | 24.1% (38) |
| 3位 | 文書・図面（電子化、電子決裁、CADなど） | 17.7% (11) | 受注・発注管理 | 21.5% (34) |

| | 21~50人 (N=152) | | 51~100人 (N=85) | |
|----|--------------------|---------------|-----------------------|---------------|
| 1位 | AIの活用（需要予測や顧客分析など） | 21.7% (33) | 人事労務（勤怠管理・給与計算システムなど） | 30.6% (26) |
| 2位 | 工程管理システム（生産管理など） | 21.1% (32) | 文書・図面（電子化、電子決裁、CADなど） | 29.4% (25) |
| 3位 | 経理（会計システムなど） | 19.1% (29) | AIの活用（需要予測や顧客分析など） | 27.1% (23) |

| | 101~300人 (N=91) | | 301人以上 (N=52) | |
|----|-----------------------|---------------|-----------------------|---------------|
| 1位 | AIの活用（需要予測や顧客分析など） | 30.8% (28) | AIの活用（需要予測や顧客分析など） | 26.9% (14) |
| 2位 | BIツール（データの収集、分析、加工など） | 23.1% (21) | BIツール（データの収集、分析、加工など） | 21.2% (11) |
| 3位 | 文書・図面（電子化、電子決裁、CADなど） | 22.0% (20) | 文書・図面（電子化、電子決裁、CADなど） | 21.2% (11) |

保有・活用しているITツール、導入したいITツール×業種（運輸業・郵便業、製造業、建設業）

ITツールを保有・活用している割合は、「文書・図面」は特に建設業で高く、「工程管理システム」は製造業が高かった。導入したいITツールは、運輸業・郵便業、建設業は「人事労務」「経理」「文書・図面」が上位になっている。一方、製造業では「工程管理システム」「受注・発注管理」などのITツールが上位だった。

保有・活用しているITツール

回答者：ITツールを保有・活用している企業

導入したいITツール

| | 運輸業・郵便業 (N=90) | 製造業 (N=125) | 建設業 (N=71) |
|------------------------------|-------------------|----------------|---------------|
| 経理（会計システムなど） | 92.2% (83) | 90.4% (113) | 80.3% (57) |
| 人事労務（勤怠管理・給与計算システムなど） | 87.8% (79) | 87.2% (109) | 77.5% (55) |
| 会議（オンライン会議ツールなど） | 70.0% (63) | 91.2% (114) | 63.4% (45) |
| 文書・図面（電子化、電子決裁、CADなど） | 51.1% (46) | 73.6% (92) | 90.1% (64) |
| コミュニケーション（グループウェア・チャットツールなど） | 44.4% (40) | 68.0% (85) | 54.9% (39) |
| 受注・発注管理 | 40.0% (36) | 59.2% (74) | 40.8% (29) |
| SFA（営業支援システム）・CRM（顧客管理システム） | 28.9% (26) | 28.8% (36) | 19.7% (14) |
| 工程管理システム（生産管理など） | 16.7% (15) | 42.4% (53) | 32.4% (23) |
| ECサイト | 14.4% (13) | 36.8% (46) | 7.0% (5) |
| BIツール（データの収集、分析、加工など） | 21.1% (19) | 20.8% (26) | 5.6% (4) |
| ERP（統合基幹業務システム） | 18.9% (17) | 20.8% (26) | 5.6% (4) |
| RPA（業務プロセス自動化ツール） | 10.0% (9) | 13.6% (17) | 7.0% (5) |
| AIの活用（需要予測や顧客分析など） | 8.9% (8) | 6.4% (8) | 1.4% (1) |
| その他 | 3.3% (3) | 2.4% (3) | 8.5% (6) |

| 運輸業・郵便業 (N=141) | | |
|-----------------|-----------------------|------------|
| 1位 | 人事労務（勤怠管理・給与計算システムなど） | 29.8% (42) |
| 2位 | 経理（会計システムなど） | 22.7% (32) |
| 3位 | 文書・図面（電子化、電子決裁、CADなど） | 16.3% (23) |

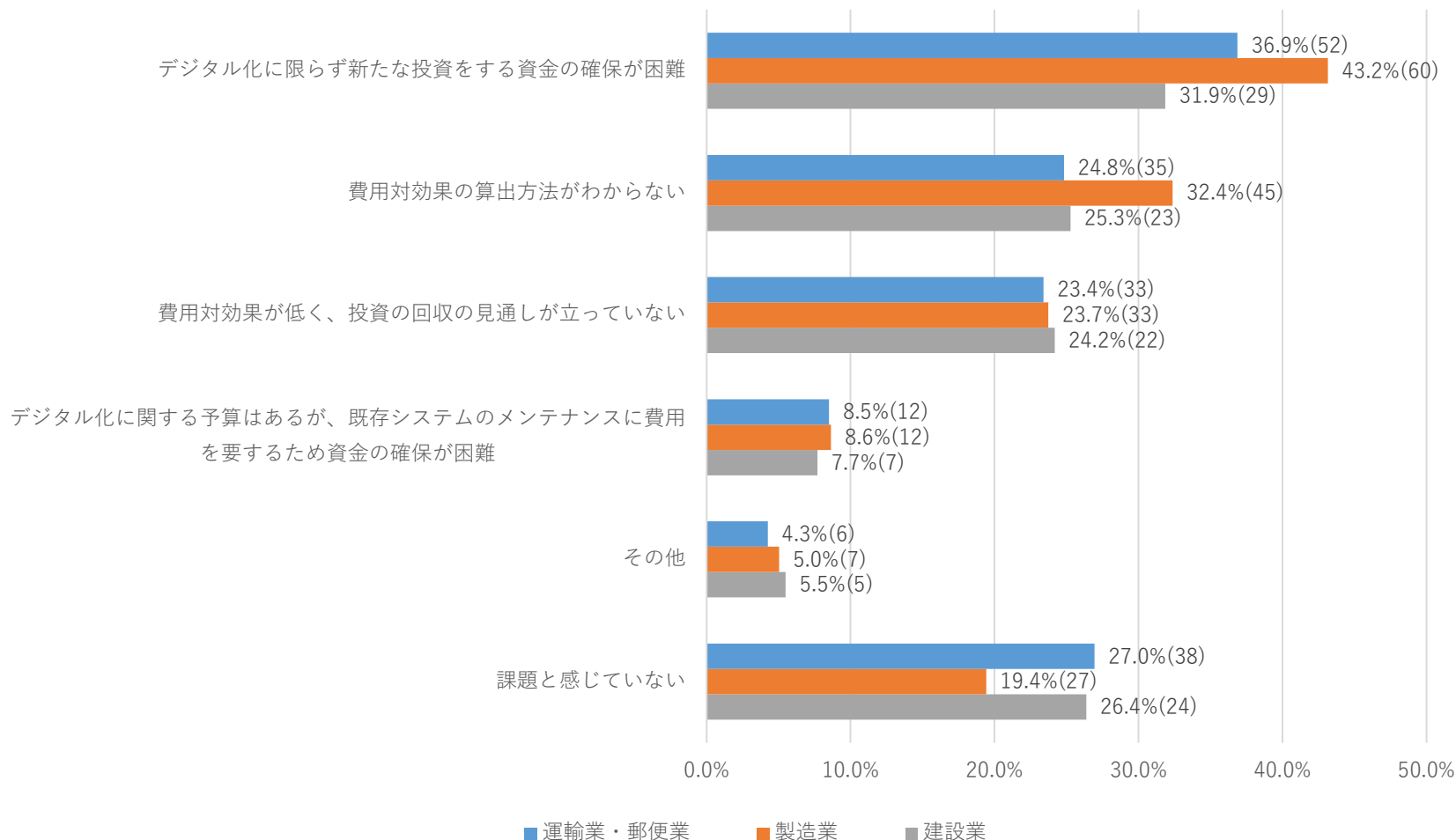
| 製造業 (N=139) | | |
|-------------|--------------------|------------|
| 1位 | 工程管理システム（生産管理など） | 41.7% (58) |
| 2位 | 受注・発注管理 | 29.5% (41) |
| 3位 | AIの活用（需要予測や顧客分析など） | 28.1% (39) |

| 建設業 (N=91) | | |
|------------|-----------------------|------------|
| 1位 | 文書・図面（電子化、電子決裁、CADなど） | 30.8% (28) |
| 2位 | 人事労務（勤怠管理・給与計算システムなど） | 27.5% (25) |
| 3位 | 経理（会計システムなど） | 26.4% (24) |

デジタル化を進める上で認識している課題（予算）×業種（運輸業・郵便業、製造業、建設業）

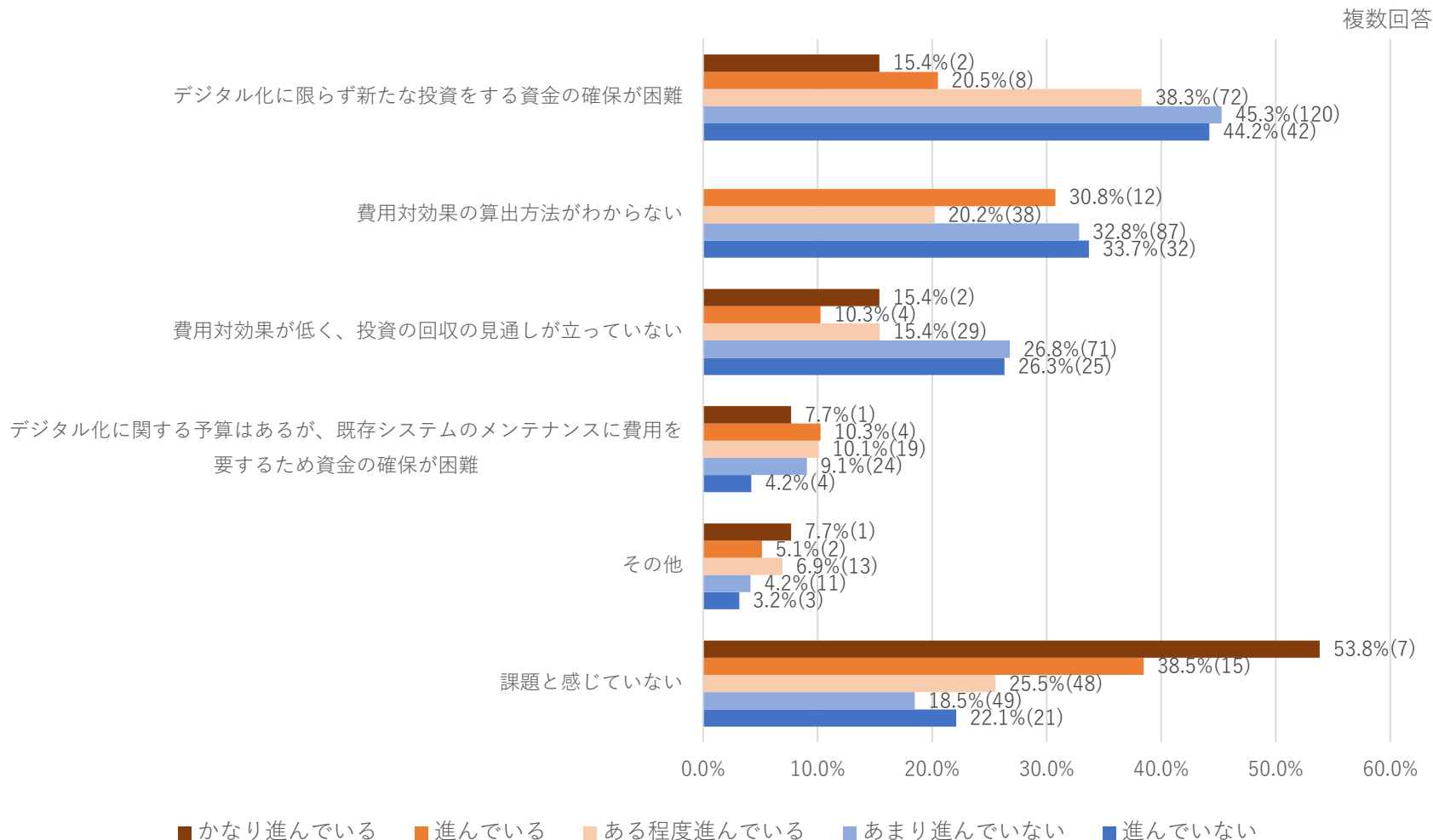
「予算」の面で、デジタル化を進める上で課題と感じている項目のうち、**特に製造業で「デジタル化に限らず新たな投資をする資金の確保が困難」「費用対効果の算出方法がわからない」と回答した割合が高かった。**

複数回答



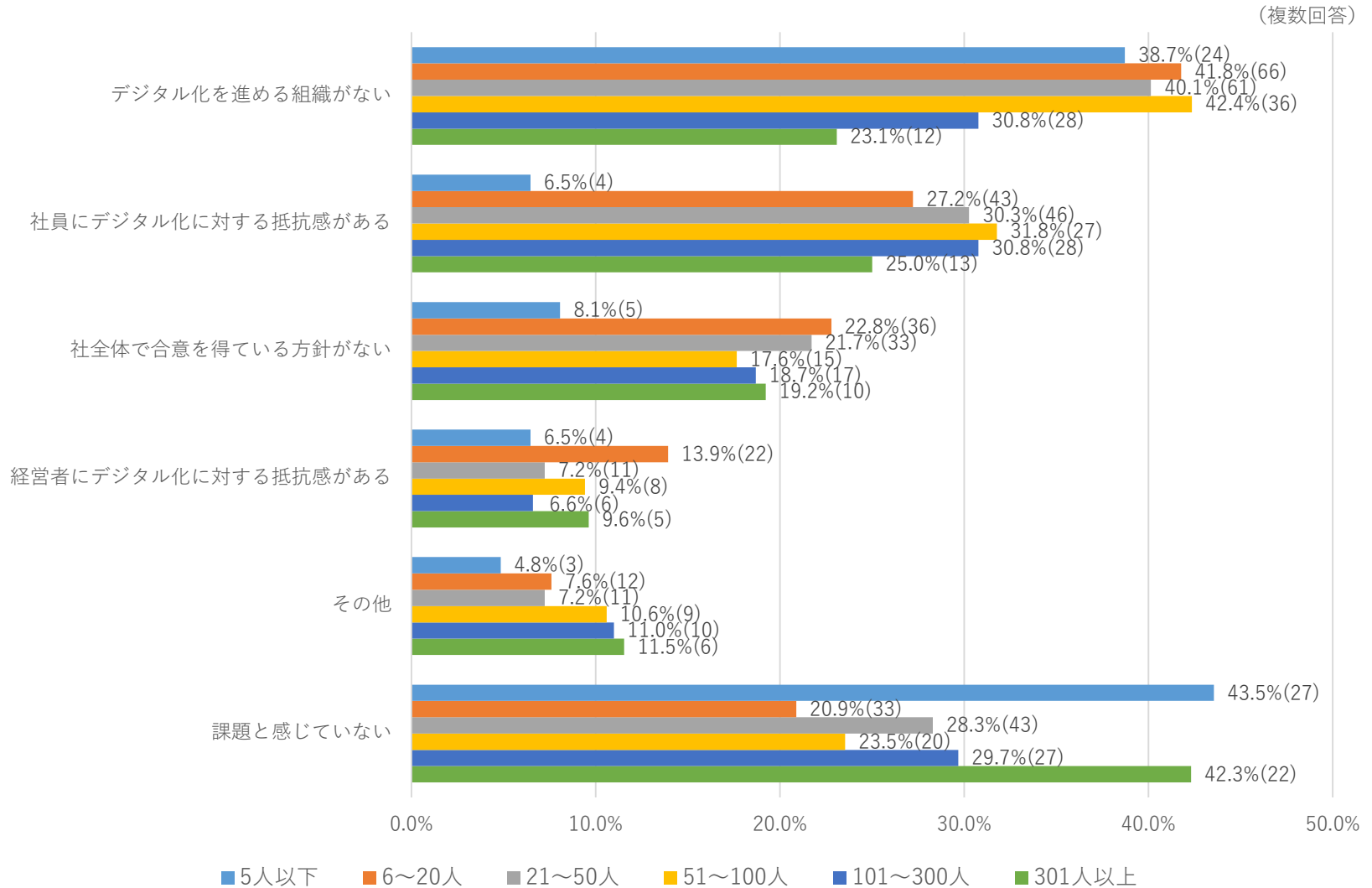
デジタル化を進める上で認識している課題（予算） × デジタル化の取組状況

「予算」の面で、デジタル化を進める上で課題と感じている項目のうち、**デジタル化の取組が進んでいない企業ほど「デジタル化に限らず新たな投資をする資金の確保が困難」と回答した割合が高い傾向が見られた。**



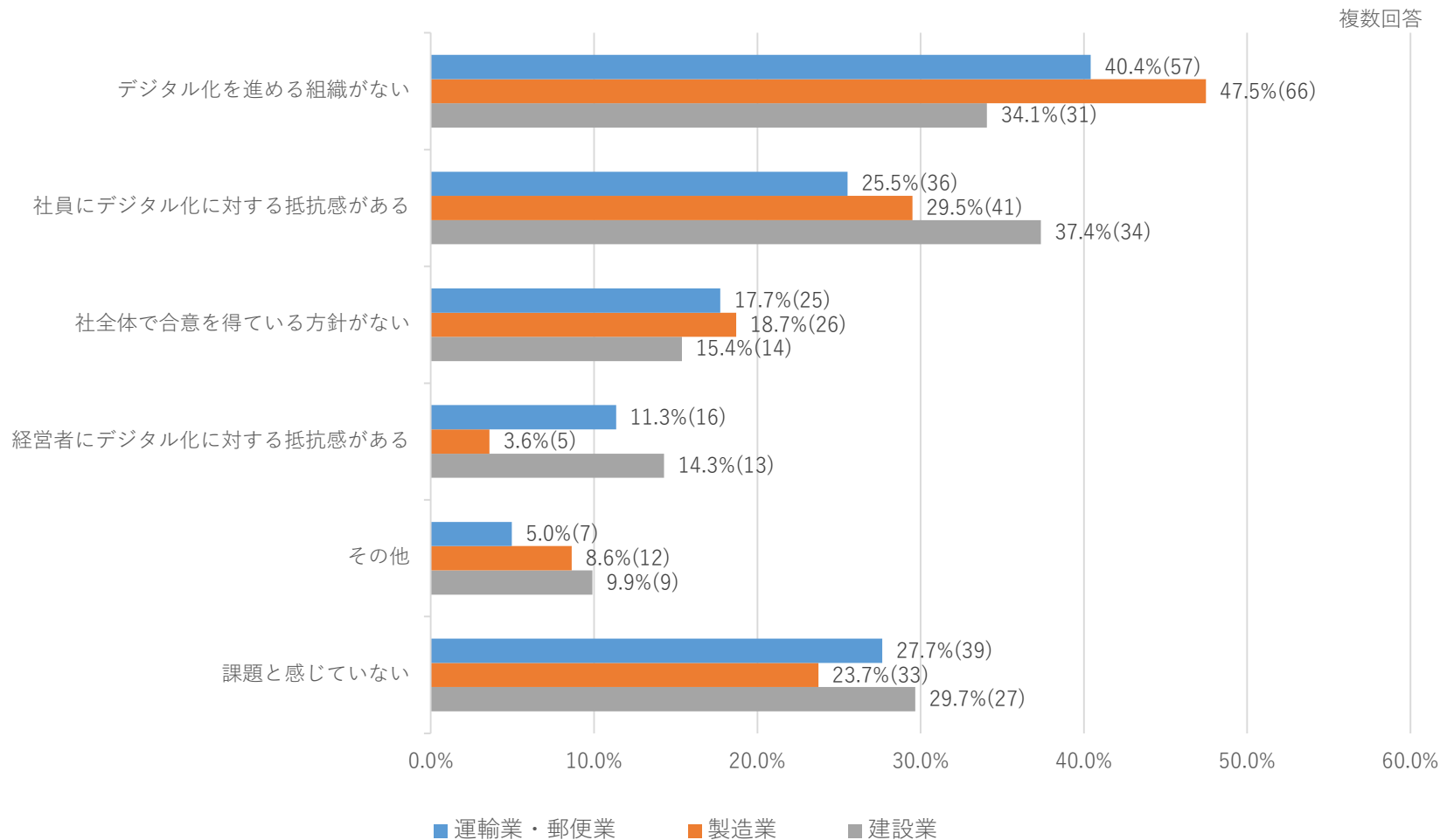
デジタル化を進める上で認識している課題（組織・体制）×従業員数

「組織・体制」の面で、デジタル化を進める上で課題と感じている項目のうち、**従業員数が5人以下、301人以上の企業等で「課題と感じていない」と回答した割合が高かった。**



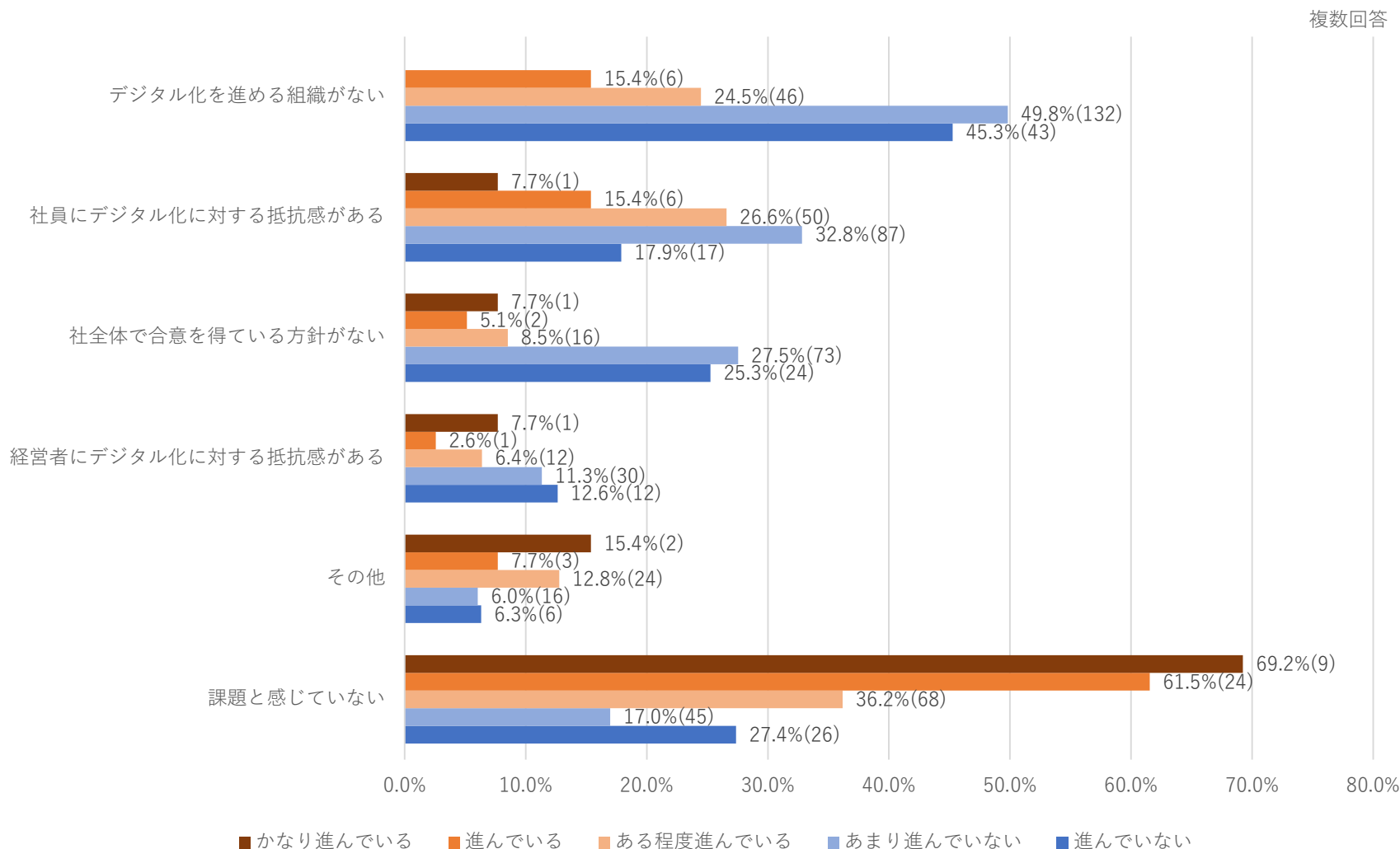
デジタル化を進める上で認識している課題（組織・体制）×業種（運輸業・郵便業、製造業、建設業）

「パートナー」の面で、デジタル化を進める上で課題と感じている項目のうち、**特に建設業で「社員にデジタル化に対する抵抗感がある」「経営者にデジタル化に対する抵抗感がある」と回答した割合が高かった。**

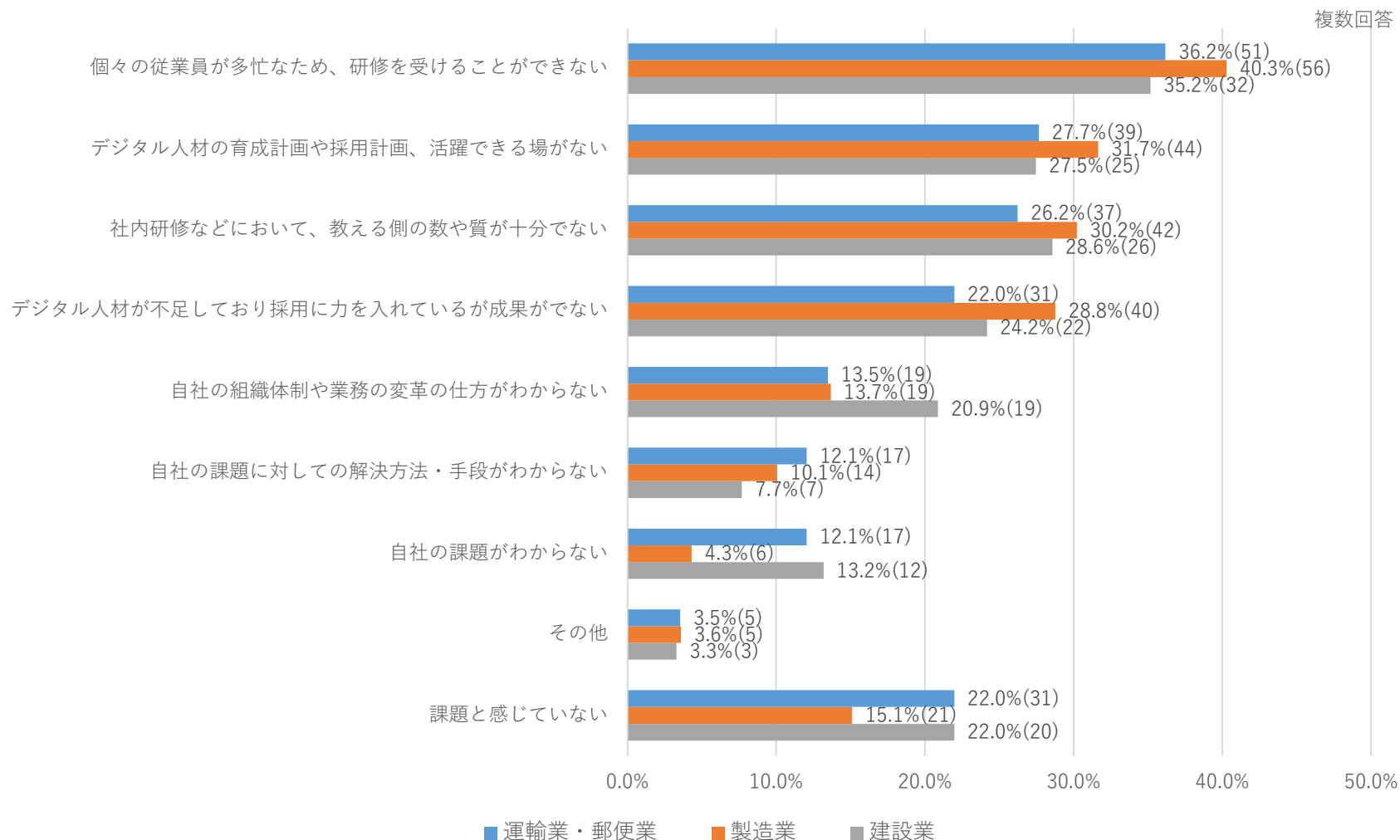


デジタル化を進める上での課題（組織・体制） × デジタル化の取組状況

「組織・体制」の面で、デジタル化を進める上で課題と感じている項目のうち、「その他」以外の項目で**デジタル化の取組が進んでいない企業等ほど課題と感じている割合が高い傾向が見られた。**

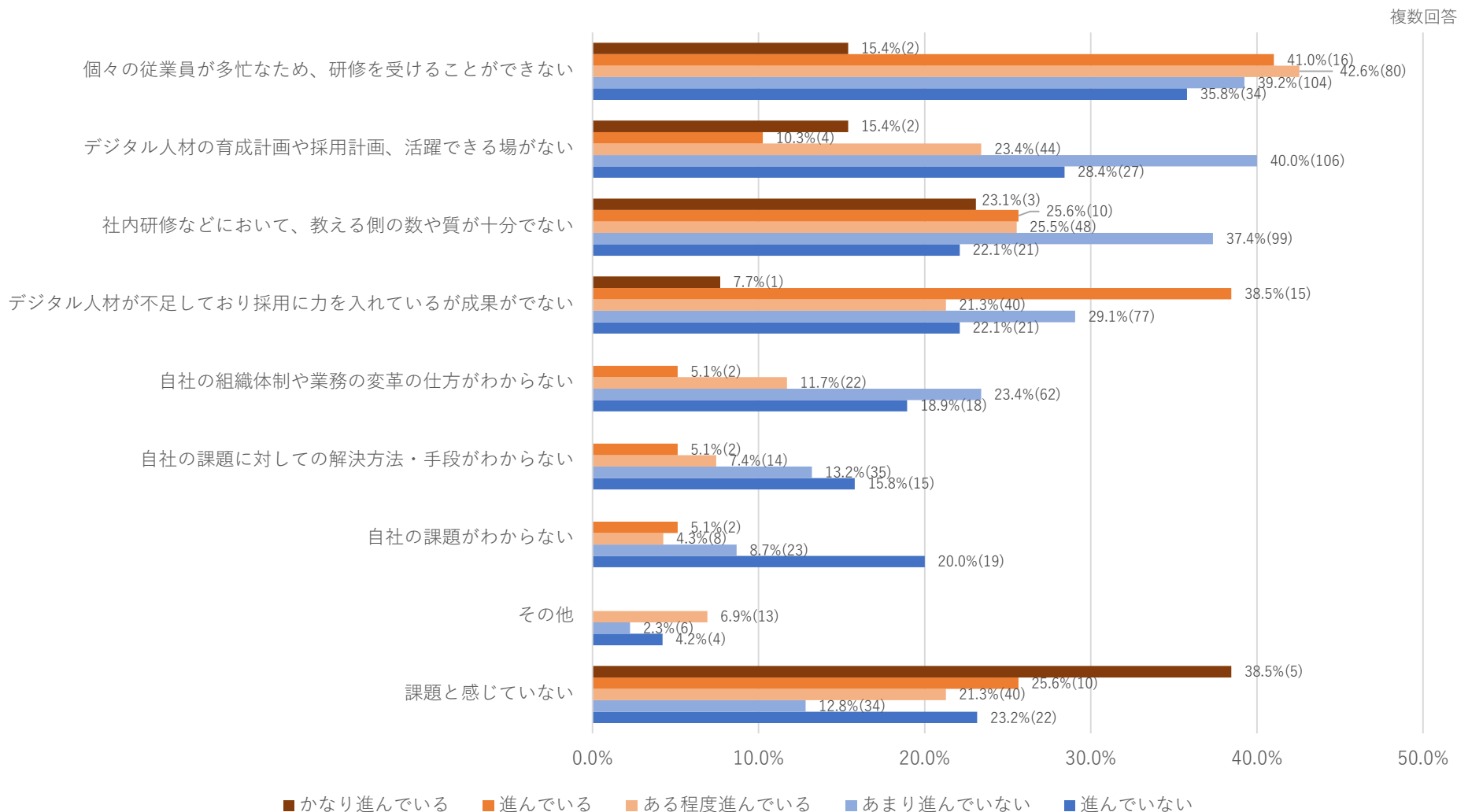


「人材・知識・ノウハウ」の面で、デジタル化を進める上で認識している課題では、**上位4項目で製造業の回答した割合が高かった**。一方、「**自社の課題がわからない**」と回答した割合は**運輸業・郵便業、建設業で高かった**。



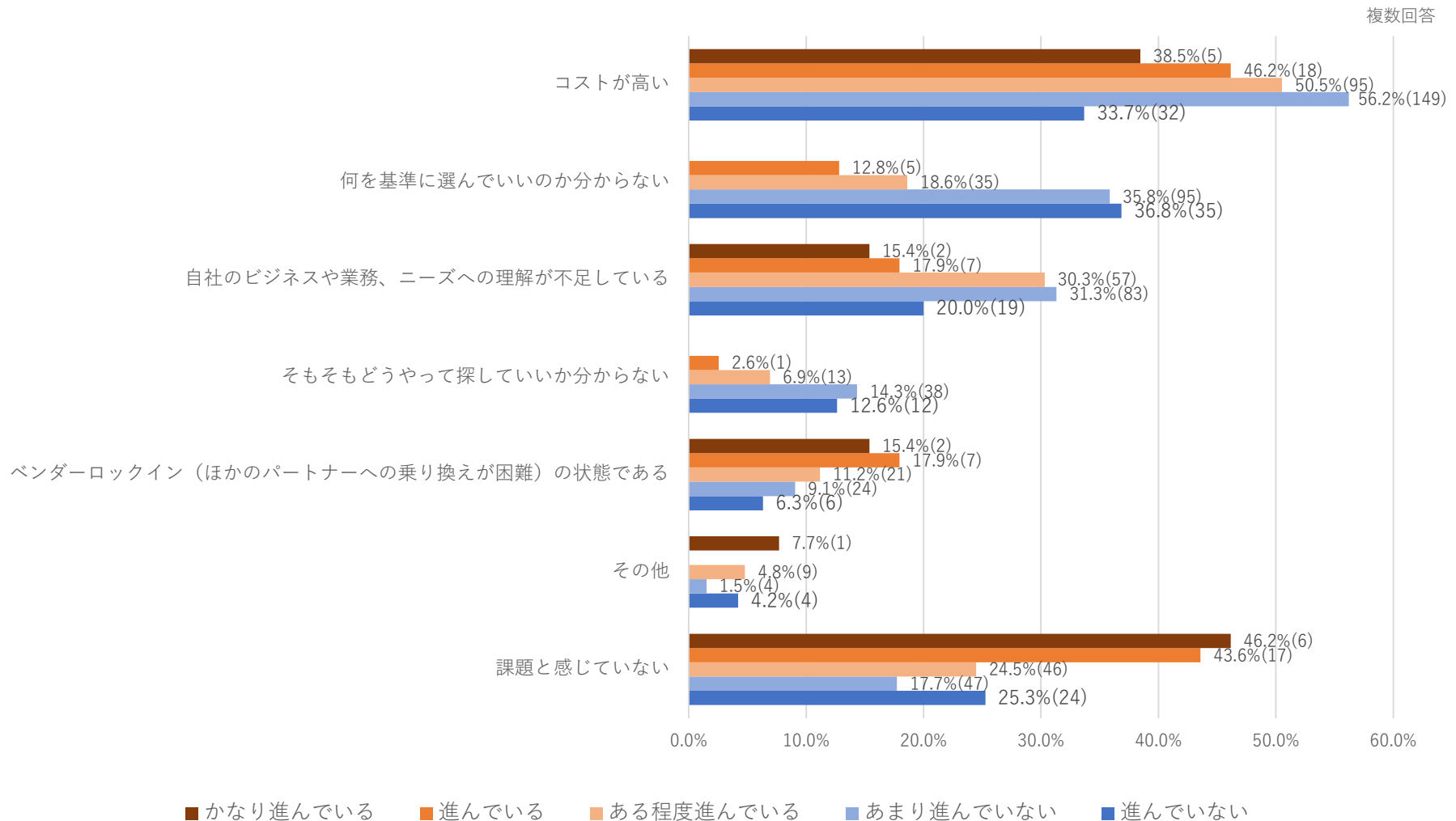
デジタル化を進める上での課題（人材・知識・ノウハウ）×デジタル化の取組状況

「人材・知識・ノウハウ」の面で、デジタル化を進める上で課題と感じている項目のうち、**デジタル化の取組が進んでいない企業ほど「自社の組織体制や業務の変革の仕方がわからない」「自社の課題に対しての解決方法・手段がわからない」「自社の課題がわからない」と回答した割合が高い傾向が見られた。**



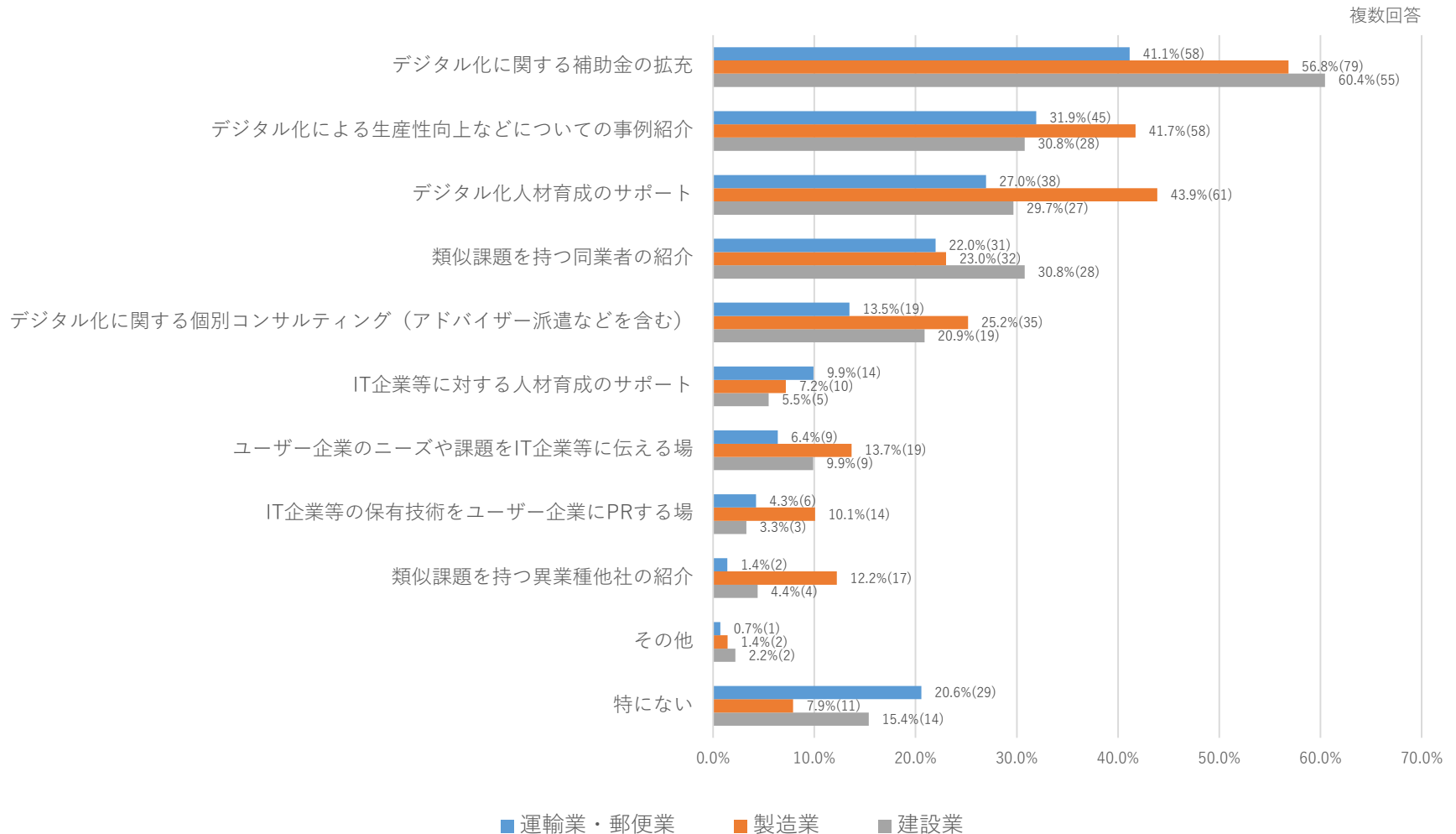
デジタル化を進める上での課題（パートナー） × デジタル化の取組状況

「パートナー」の面で、デジタル化を進める上で課題と感じている項目のうち、**デジタル化の取組が進んでいる企業等ほど「ベンダーロックイン（ほかのパートナーへの乗り換えが困難）の状態である」と回答した割合が高い傾向が見られた。**



必要な支援×業種（運輸業・郵便業、製造業、建設業）

業種によって、デジタル化を進める上で必要な支援の上位項目に大きな違いはない。また、**11項目中6項目で特に製造業の回答割合が高い**。一方、「**デジタル化に関する補助金の拡充**」「**類似課題を持つ同業者の紹介**」を求める割合は特に建設業で高かった。



必要な支援×デジタル化の取組状況

デジタル化の取組状況によって、デジタル化を進める上で必要な支援の上位項目に大きな違いはない。また、デジタル化の取組が進んでいる企業等ほど「デジタル化人材育成のサポート」と回答した割合が高く、「類似課題を持つ異業種他社の紹介」はかなり進んでいる企業等において回答の割合が高かった。一方、進んでいない企業等ほど「特にない」と回答した割合が高い傾向が見られた。

